

令和2事業年度

事業報告書

日本司法支援センター

【目次】

1	法人の長によるメッセージ	1
2	法人の目的、業務内容	3
	(1) 法人の目的	
	(2) 業務内容	
3	政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）	5
4	中期目標	6
	(1) 日本司法支援センターが所掌する事務事業を取り巻く現状、 目指すべき姿	
	(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標の名称等	
	(3) 政策実施体系	
5	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	9
6	中期計画及び年度計画	10
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	12
	(1) ガバナンスの状況	
	(2) 役員等の状況	
	(3) 職員の状況	
	(4) 重要な施設等の整備等の状況	
	(5) 純資産の状況	
	(6) 財源の状況	
	(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
	(8) その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していく ための源泉）	
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	20
	(1) リスク管理の状況	
	(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9	業績の適正な評価の前提情報	22
10	業務の成果と使用した資源との対比	30
	(1) 令和2年度の業務実績とその自己評価	
	(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定 の状況	
11	予算と決算との対比	33
12	財務諸表	34
13	財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	37
14	内部統制の運用に関する情報	38
15	法人の基本情報	39

(1)	沿革	
(2)	設立に係る根拠法	
(3)	主務大臣	
(4)	組織体制	
(5)	事務所の所在地	
(6)	主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	
(7)	主要な財務データ（法人単位）の経年比較	
(8)	翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画（法人単位）	
1 6	参考情報	43

令和2年度のトピックス

1 新型コロナウイルス感染症への対応

ホームページ上に特設ページを設け、Q&Aを掲載しました。電話やメールでお問合せを受け付け、法テラス・サポートダイヤルには、約1万2千件の新型コロナウイルス感染症に関連するお問合せがありました。

今後も状況に応じて、Q&Aの追加や各地での法律相談の充実化をする予定です。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により面談による法律相談の実施が困難になる中、令和2年5月から「電話等による法律相談」の実施を開始しました。

2 外国人への対応体制の整備

増加する外国人への対応体制拡充のため、令和2年7月に開所した「外国人在留支援センター（Foreign Residents Support Center 通称：FRESC：フレスク）」内に、法テラスの新部署「国際室」を設置しました。

国際室は、在留外国人に対する法的支援を担う窓口として、①面談及び電話による情報提供、②外国人在留支援センター内の各入居機関との相談対応等での連携、③外国人に対する総合法律支援に関する企画・立案及び渉外事務等を行います。

このほか、情報提供業務においては、これまでの9言語（英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語、ネパール語、タイ語）に加え、令和3年1月4日からインドネシア語でも多言語情報提供サービスを開始しました。また、外国語による法制度等の情報アクセスを拡充させるため、「身近なトラブルQ&A」と「新型コロナウイルス感染症Q&A」の2種類のリーフレットを10言語で作成し、ホームページに掲載しました。

民事法律扶助業務においては、各地方事務所でタブレット端末等を用いた遠隔地通訳による外国語での法律相談の実施が可能となりました（対応言語：英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語、ネパール語、タイ語、インドネシア語の計10言語）。

3 大規模災害への対応

「令和2年7月豪雨」においては、利用者が必要とする情報をQ&Aにしてホームページに掲示し、迅速な情報提供を行い、「令和2年7月豪雨」の被災者に対しては、「法テラス災害ダイヤル（被災者専用フリーダイヤル）」による情報提供を行うとともに、令和2年7月14日から被災者法律相談援助を実施しました。

4 法テラス兵庫法律事務所の開設

令和2年10月、兵庫県神戸市に「法テラス兵庫法律事務所」を開設しました。兵庫県内では、法テラス阪神法律事務所（尼崎市）に続く2か所目の法律事務所で、地方事務所に併設しています。

法テラス兵庫法律事務所では、弁護士1名が常駐して、地元弁護士会のほか、福祉機関等とも連携・協働しながら地域の法的需要に応えるべく業務を行っています。

法人の長によるメッセージ

日本司法支援センター（法テラス）は、国民の司法へのアクセスを支援する組織として、総合法律支援法により平成18年4月10日に設立され、同年10月2日から業務を開始しました。以来、情報提供業務、民事法律扶助業務、国選弁護等関連業務、司法過疎対策業務及び犯罪被害者支援業務の主要5業務と受託事業を実施してまいりました。

国民の司法アクセスへのニーズも年々拡大・多様化し、当センターの役割・業務も年を追って拡大しています。大規模災害の被災者への支援もその一つであり、東日本大震災の被災者に対しては、平成24年制定の特例法が令和3年3月31日に失効するまでの間、「東日本大震災法律援助事業」を実施したほか、平成28年からは、改正総合法律支援法に基づき、政令指定された災害の被災者に対する「被災者法律相談援助」を行っています。また、多様な利用者の状況に即した支援の充実のため、同法により、平成30年1月から認知機能の十分でない方々に対する「特定援助対象者法律相談援助」やDV・ストーカー・児童虐待の被害者に対する「DV等被害者法律相談援助」を開始しました。国選弁護等関係業務の対象も順次拡大し、平成30年6月からの改正刑事訴訟法施行により、被疑者国選弁護の対象事件は全ての勾留事件にまで拡大しました。その他、福祉等との連携による司法ソーシャルワークの推進による支援の充実にも努めております。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症が国民の社会生活に深刻な影響を及ぼすこととなりました。当センターにおいても、対面による情報提供や法律相談の運営等について一時縮小等を余儀なくされましたが、感染予防策を徹底するなどして、各種業務を安全・円滑に継続し、コロナ禍の下での新たなニーズに対応するための取組を進めました。従来、対面を原則としていた法律相談については、令和2年5月から、電話等を活用した法律相談を行い得ることとし、令和2年度末までに全国で約4万件（相談全体の約15%）の電話等相談が実施されました。また、ホームページには同感染症に関するQ&Aを掲示するなど、迅速な情報提供を行っています。

加えて、災害の被害に遭われた方々に対する法的支援にも引き続き取り組んでおり、令和2年7月豪雨の被災者に対する被災者法律相談援助を令和2年7月14日から実施したほか、被害に関する法制度や相談機関について情報提供にも努めました。

また、近年法的支援ニーズが拡大している外国人に関しては、令和2年7月には政府の「外国人在留支援センター」内に当センターの「国際室」を設置し、関係機関と連携した外国人対応の充実に努めています。電話による多言語情報提供サービスでは、新たに令和3年1月からインドネシア語を加え、サービスの対象を10言語に拡大しました。また、各地方事務所において多言語での法律相談等が実施できるよう、通訳サービスが利用できる情報端末を配備するなどの環境整備を進めています。

今年度も、多岐にわたる法的支援ニーズへの対応の充実が一層求められていると考えます。当センターは、これまでの取組を踏まえ、引き続き、「あまねく全国において、法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会」を目指し、組織体制の整備、業務の改善等をより適切に推進してまいります。



日本司法支援センター
理事長 板東 久美子

2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

支援センターは、総合法律支援法（以下「法」といいます。）に基づき、独立行政法人の枠組みに従って設立された法人で、法が定める総合法律支援に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的としています（法第14条）。

(2) 業務内容

法等に基づき、主に次のような業務を行っています。

○本来業務（法第30条第1項）

ア 情報提供業務（第1号）

利用者からの問合せに応じて、電話、面談、電子メール等により、法制度に関する情報と、相談機関・団体（弁護士会、司法書士会、地方公共団体等の相談窓口等）に関する情報を無料で提供する業務。

イ 民事法律扶助業務（第2号、第3号、第4号）

① 経済的に困りの方が法的トラブルに遭ったときに、無料で法律相談を行い（一般法律相談援助）、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用等の立替え等を行う（代理援助及び書類作成援助）業務。

② 認知機能が十分でないために自己の権利の実現が妨げられているおそれがある国民等（特定援助対象者）に対し、資力にかかわらず法律相談等を実施する特定援助対象者法律相談等援助業務（平成30年1月24日施行）。

③ 著しく異常かつ激甚な非常災害であって、被災地において法律相談を円滑に実施することが特に必要と認められるものとして政令で指定された大規模災害の被災者を対象に、災害発生日から1年を超えない範囲内で、その生活の再建に当たり必要な法律相談を実施する被災者法律相談援助業務（平成28年7月1日施行）。

ウ 国選弁護等関連業務（第6号）

① 国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人及び国選付添人候補の指名並びに裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務。

② 国選被害者参加弁護人になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務。

エ 司法過疎対策業務（第7号）

身近に法律家がない、法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域を解消するため、支援センターに勤務する弁護士（常勤弁護士）が常駐する「地域事務所」を設置し、法律事務全般の提供等を行う業務。

オ 犯罪被害者支援業務（第8号、第5号）

① 犯罪の被害に遭われた方やその御家族の方などが、そのとき最も必要とする支援を受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携して、適切な相談

窓口の紹介や取次ぎをし、必要に応じて、犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士を紹介する業務。

- ② DV、ストーカー、児童虐待を現に受けている疑いがある方に対し、資力にかかわらず、被害の防止に関して必要な法律相談を実施するDV等被害者法律相談援助業務。

カ 被害者参加旅費等支給業務（第9号）

犯罪の被害に遭われた方やその御家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日（又は公判準備）に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務。

○受託業務（法第30条第2項）

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務。

○東日本大震災法律援助事業（東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律第3条第1項）

東日本大震災について災害救助法が適用された市町村（東京都を除く。）に平成23年3月11日時点で住所等を有していた方を対象に、資力の状況を問わず、無料で法律相談を行い（震災法律相談援助）、震災に起因する紛争について、裁判外紛争解決手続を含む従来の民事法律扶助制度より広い範囲の法的手続に係る弁護士又は司法書士の費用等の立替え等を行う（震災代理援助、震災書類作成援助）業務。

3 政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）

令和2年度の法務省の政策体系は15の柱から構成されていますが、支援センターの各業務と法務省の政策ごとの予算との対応関係につきましては、以下のとおり「【基本政策】基本法制の維持及び整備」「【政策】司法制度改革の成果の定着に向けた取組」に係る「【施策】総合法律支援の充実強化」の下に位置づけられています。

法務省の政策体系	予算科目	支援センターの業務
【基本政策】基本法制の維持及び整備 【政策】司法制度改革の成果の定着に向けた取組 【施策】総合法律支援の充実強化 （裁判その他の法による紛争の解決のための制度の利用をより容易にするとともに、弁護士及び弁護士法人並びに司法書士その他の隣接法律専門職者のサービスをより身近に受けられるようにするための総合的な支援の実施及び体制整備の充実強化を図る。）	日本司法支援センター運営費交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報提供業務 ・ 民事法律扶助業務 ・ 司法過疎対策業務 ・ 犯罪被害者支援業務
	国選辩护人確保業務等委託費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国選弁護等関連業務 ・ 犯罪被害者支援業務

4 中期目標

(1) 日本司法支援センターが所掌する事務事業を取り巻く現状、目指すべき姿（第4期中期目標（平成30年4月～令和4年3月））

支援センターは、裁判その他の法による紛争の解決のための制度の利用をより容易にするとともに弁護士及び弁護士法人並びに司法書士その他の隣接専門職者のサービスをより身近に受けられるようにするための総合的な支援（以下「総合法律支援」といいます。）に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として、総合法律支援法に基づき、平成18年4月に設立された法人です。

支援センターは、同年10月の業務開始以来、同法に基づき、情報提供業務、民事法律扶助業務、国選弁護等関連業務、司法過疎対策業務及び犯罪被害者支援業務等を実施してきたほか、いわゆる震災特例法に基づく東日本大震災法律援助事業の実施、「司法ソーシャルワーク¹」の推進など、総合法律支援の中核を担う法人として重要な役割を果たすとともに、国民生活に欠かせないセーフティネットとして機能してきたところ、今後も、こうした役割・機能を果たし、利用者である国民等のニーズに応じていくことが求められています。

特に、平成30年1月24日の改正総合法律支援法の全面施行に伴い、認知機能が十分でない高齢者・障害者等やストーカー・DV・児童虐待の被害者に対する新たな法的援助が追加されるなど、支援センターは、法的援助を要する者の多様化に対応することが期待されています。

また、平成29年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、「総合法律支援など頼りがいのある司法の確保」が掲げられたほか、平成27年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」においても、全ての人々に司法への平等なアクセスを提供することが目標とされるなど、支援センターが中核を担うことが期待されている総合法律支援の実施及び体制の整備は、政府としてはもとより、国際的にも、重要な施策の1つとして位置付けられています。

さらに、平成28年4月に閣議決定された「第3次犯罪被害者等基本計画」をはじめとする政府の施策において、被害者支援の充実等が求められており、支援センターは、引き続き、犯罪被害者に対する支援に取り組んでいくことも期待されています。

[詳細につきましては、第4期中期目標をご覧ください。](#)

¹ 高齢者・障害者をはじめ、自らが法的問題を抱えていることを認識する能力が十分でないなどの理由で自ら法的援助を求めることが期待できない者に対し、福祉機関等と連携して働き掛け、そうした者の法的問題を含めた総合的な問題解決を図る取組をいいます。

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標の名称等

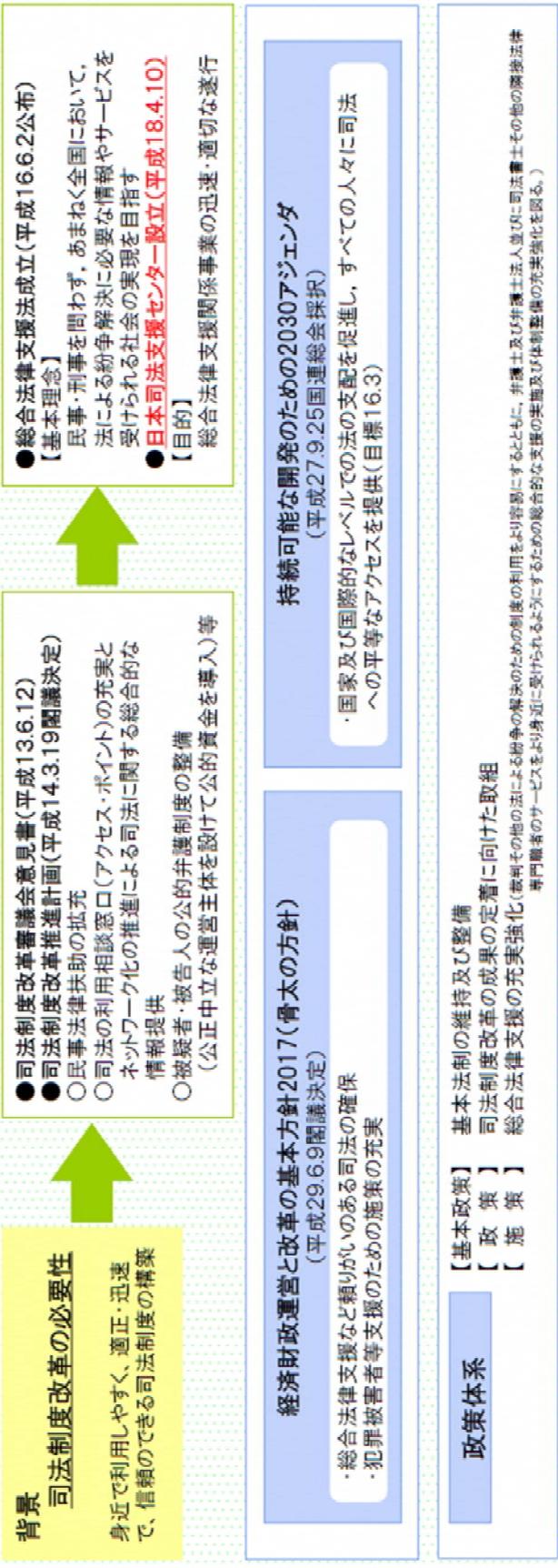
支援センターにおける開示すべきセグメント情報は、各々の業務内容を基にしており全部で8つに区分しています。なお、経理区分については、各業務と財源区分との関係などから2つに区分しており、これらの関係は次のとおりです。

一定の事業等のまとまり (セグメント区分)	勘定区分
情報提供業務	一般勘定
民事法律扶助業務	
受託業務	
犯罪被害者支援業務	一般勘定／国選弁護士確保業務等勘定
司法過疎対策業務	
国選弁護士等関連業務	国選弁護士確保業務等勘定

(3) 政策実施体系

次ページのとおり。

日本司法支援センター 政策体系図



日本司法支援センターの主な業務

情報提供

- 弁護士や、司法書士等の隣接法律専門職者などに関する情報を収集・整理し、以下の方法で提供
- コールセンターの設置
- 全国の地方事務所へ専門職員を配置
- ※紛争解決への道案内

民事法律扶助

資力の乏しい方に対し、民事に関する以下の援助を実施

- ・弁護士・司法書士費用の立替え
- ・書類作成費用の立替え
- ・無料法律相談
- 政令で指定する大規模災害の被災者に対する無料法律相談を実施
- 認知機能が十分でない方に対する資力を問わない法律相談を実施

国選弁護等関連

国選弁護に関する以下の業務を実施

- ・支援センターと契約した弁護士を国選弁護人候補として裁判所に通知
- ・国選弁護人に対する報酬の支払
- ※裁判員制度等の実施を支える国選弁護体制の整備

司法過疎対策

司法過疎地域に常勤弁護士を配置し、以下のサービスを提供

- ・有償での事件処理
- ・民事法律扶助業務・国選弁護人確保業務の全国均質遂行

犯罪被害者支援

犯罪被害者支援に関する以下の業務を実施

- ・刑事裁判に被害者参加する方の意見を聴き、被害者参加人に付される国選弁護士の候補を裁判所に通知
- ・被害者参加人への旅費等支給
- ・犯罪被害者支援に関する情報を収集・整理し、提供(弁護士も紹介)
- ・ストーカー等の被害者に対する資力を問わない法律相談を実施

5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

【法テラス運営理念】

使命

私たちは、司法が個人の尊重を基礎に自由で公正な社会を築くための礎であることを深く認識し、すべての人と司法を結ぶ架け橋として、誰もが、いつでも、どこでも、法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会の実現を目指します。

心がまえ

私たちは、一人ひとりがお互いを尊重し、相手の気持ちを思いやる心をもって、「自律」「協働」「創造」の精神で、私たちの使命に向かって取り組みます。

行動指針

1. 私たちは、人間性豊かで質の高いサービスの提供と多様化する社会のニーズへの的確な対応に努めます。
1. 私たちは、関係機関・地域社会と連携し、法律専門家等の援助によって誰もが安心して暮らしていける社会づくりに貢献します。
1. 私たちは、日本社会と世界の動向にも関心を払い、広い視野をもって日々の業務に取り組みます。
1. 私たちは、効率的で適正な業務遂行を心がけ、より良いサービスが広くいきわたるよう努めます。
1. 私たちは、高い倫理観をもって、個人情報保護に関する規程をはじめ法令等の規範を遵守し、常に国民の信頼を確保するよう努めます。

6 中期計画及び年度計画

第4期中期計画（平成30年4月～令和4年3月）に掲げる項目及びその主な内容と令和2年度の年度計画との関係は次のとおりです。

詳細につきましては、第4期中期計画及び令和2年度計画をご覧ください。

第4期中期計画と主な指標等	令和2年度計画と主な指標等
I. 総合法律支援の充実のための措置に関する事項	
1 職員（常勤弁護士を除く。）の配置及び能力の向上 2 常勤弁護士の採用、配置及び資質の向上 【困難度：高】 3 一般契約弁護士・司法書士の確保 4 事務所の存置等 【重要度・困難度：高】 5 関係機関等との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> 多様な経験を積むことができる人事配置等を実施 職員に対する研修を適切に実施 常勤弁護士1人当たりの事件処理件数を前年度比で3パーセント以上増加 弁護士会及び司法書士会と連携し、各地域における法的ニーズへの対応に必要な一般契約弁護士・司法書士の人数を確保 事務所の存置・移設・設置の必要性を検討し、必要な見直しを進める。 各地方事務所において、地方協議会を1回以上開催 地方公共団体、福祉機関・団体、警察、弁護士会、司法書士会等に対する業務説明を実施し、特に、電話等法律相談など新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する取組について、積極的に関係機関へ業務説明を実施
II. 提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
6 適切な情報提供の実施 7 法教育事業 8 民事法律扶助業務 【困難度：高】 9 国選弁護等関連業務 10 司法過疎対策業務 11 適切な（犯罪被害者）支援・援助の実施 【重要度：高】	<ul style="list-style-type: none"> 利用者満足度調査において、5段階評価で平均4以上の評価を維持 新型コロナウイルス感染症の感染防止及び感染対策に十分配慮した上で、各地の実情に応じて、若年層や高齢者を対象とする企画、図書館や大学等との共催による取組等を重点的に実施 福祉機関等との連携を契機とした法律相談援助件数について、中期目標期間を通じて増加 各地方事務所・支部において、裁判所からの国選弁護人等候補者指名通知請求を受けてから裁判所に候補を通知するまでの手続類型別の目標時間（被疑者国選弁護事件については遅くとも24時間以内等）を設定し、その目標時間内に適切な指名通知を行う。 司法過疎地域事務所を設置していない地域における司法過疎対策について、関係機関等との連携を含め、効率的で効果的な方策を検討し、その実施を図る。 精通弁護士数を前年度以上とする。

12 被害者参加旅費等支給業務の適切な実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全地方事務所において、女性の精通弁護士を複数名確保 ・ 2週間以内の支給割合を前年度同水準とする。
Ⅲ. 業務運営の効率化に関する事項	
13 一般管理費及び事業費の効率化 【重要度：高】 14 情報提供業務（犯罪被害者支援業務の一部を含む。） 15 民事法律扶助業務 16 国選弁護等関連業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般管理費：前年度比3%削減 ・ 事業費：前年度比1%削減 ・ 90パーセント以上の応答率を維持しつつも、1コール当たりの運営経費の削減に努める。 ・ 書面審査及び単独審査を活用するなどし、事務手続の合理化を図る。 ・ 報酬・費用の算定に係る不服申立てについて、引き続き、地方事務所限りで再算定するのが適切な案件は地方事務所限りで処理する。
Ⅳ. 財務内容の改善に関する事項	
17 自己収入の獲得等 【困難度：高】 18 民事法律扶助における立替金債権の管理・回収等 【重要度・困難度：高】 19 財務内容の公表	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附金の受入れや有償事件の受任等により、自己収入の獲得・確保に努める。地方公共団体その他関係機関・団体からの財政的支援の獲得・維持に努める。 ・ 償還率（「当該年度末までの償還予定額」に占める「当該年度末までの償還金額」の割合）について、中期目標期間の最終年度において90パーセント以上を目指す。 ・ 償還滞納率（「当該年度末時点の償還残額」に占める「当該年度末時点の償還滞納額」の割合）について、前年度以下とする。 ・ セグメント情報の開示
Ⅴ. その他業務運営に関する重要事項	
20 業務運営の体制維持 21 内部統制の確実な実施 22 情報セキュリティ対策 【重要度：高】 23 業務内容の周知を図る取組の充実 【重要度：高】 24 報酬・費用の立替・算定基準	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存業務の業務量の変動及び新規業務の追加による業務量の変動に応じた施設・設備・人的体制の確保 ・ ガバナンスの強化 ・ 監査の充実及びコンプライアンスの強化 ・ 政府のサイバーセキュリティ戦略本部の方針に準じたセキュリティ対策を実施 ・ 認知度調査における業務認知者の割合を中期目標期間を通じて増加 ・ ホームページの年間ページビュー数を第3期中期目標期間中の年間平均以上とする。 ・ 民事法律扶助業務に係る報酬及び費用の立替基準並びに国選弁護人等に支払う報酬及び費用の算定基準について、多角的視点から検討を行い、その結果の適切な反映

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

ア 主務大臣

支援センターの主務大臣は、法務大臣となっています。

イ ガバナンス体制図

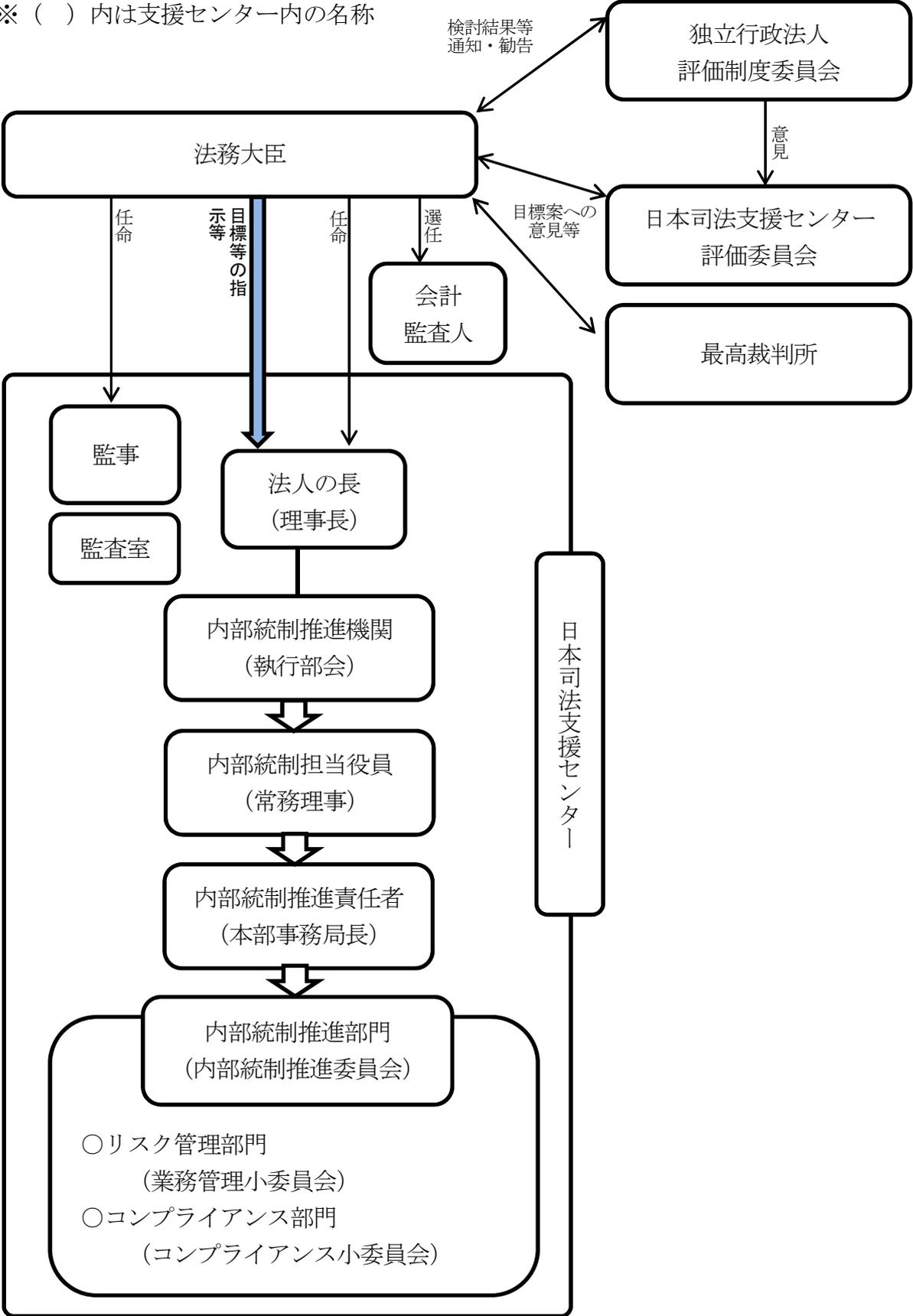
支援センターのガバナンス体制は次ページの図のとおりですが、業務方法書において、役員（監事を除く。以下本項においては同じ。）の職務の執行が総合法律支援法又はその他の法令に適合することを確保するための体制その他支援センターの業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」といいます。）を整備するとともに、継続的にその見直しを図ることを定めています（業務方法書第86条）。

また、同じく業務方法書において、内部統制の推進に関し、役員を構成員とする、内部統制機関を設置し、本部事務所内に内部統制推進部門を設置するものと定められており（同第90条第1項及び同条第3項）、支援センターでは内部統制推進部門に該当する機関として内部統制推進委員会を設置しています。内部統制推進委員会の下に業務管理小委員会及びコンプライアンス小委員会を設置し、リスク管理及びコンプライアンスの観点から業務や組織体制の点検、見直しを検討しています。

内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書「第6章 内部統制システムの整備に関する事項」をご覧ください。

日本司法支援センターのガバナンス体制図

※ () 内は支援センター内の名称



(2) 役員等の状況

ア 定数

総合法律支援法第22条に基づき、役員として、理事長1名、監事2名、理事4名を置いています。理事長及び監事は、最高裁判所の意見を聴いて法務大臣が任命します。理事は、理事長が任命し、法務大臣へ届け出るとともに、これを公表しなければならないとされています。

イ 役員一覧

役職	氏名	任期	経歴
理事長	ばんどう くみこ 板東 久美子	自 平成30年 4月10日 至 令和 4年 3月31日	昭和52年 文部省入省 平成10年 秋田県副知事 平成25年 文部科学審議官 平成26年 消費者庁長官 平成28年 退官、消費者庁顧問 平成29年 日本司法支援センター理事（非常勤） 平成30年 日本司法支援センター理事長
理事 (常勤)	まるしま しゅんすけ 丸島 俊介	自 平成29年10月 1日 至 令和 4年 4月 9日	昭和53年 弁護士登録（東京弁護士会） 平成20年 日本弁護士連合会事務総長 平成23年 原子力損害賠償支援機構理事 平成24年 法曹養成制度検討会議委員 平成29年 中央教育審議会法科大学院等 特別委員会委員 同 年 日本司法支援センター理事
理事 (非常勤)	やまざき まなぶ 山崎 学	自 平成28年 4月10日 至 令和 4年 4月 9日	昭和51年 東京地方裁判所判事補任官 平成19年 札幌地方裁判所長 平成23年 千葉地方裁判所長 平成24年 東京高等裁判所部総括判事 平成25年 退官 平成26年 慶應義塾大学大学院法務研究科教授 平成28年 日本司法支援センター理事

<p>理事 (非常勤)</p>	<p>きたはら と き ひ こ 北原 斗紀彦</p>	<p>自 平成30年 4月10日 至 令和 4年 4月 9日</p>	<p>昭和50年 時事通信社入社 平成21年 同本社編集特報本部長、記事審査、解説委員、編集委員 平成25年 時事通信出版局 代表取締役 平成27年 時事総合研究所 代表取締役 平成28年 時事通信社 退職 平成29年 東京簡易裁判所民事調停委員 平成30年 日本司法支援センター理事</p>
<p>理事 (非常勤)</p>	<p>しんぼ み か 新保 美香</p>	<p>自 平成30年 4月10日 至 令和 4年 4月 9日</p>	<p>平成元年 横浜市役所事務吏員（社会福祉主事） 平成 9年 明治学院大学社会学部社会福祉学科助手 平成16年 横浜市社会福祉審議会委員 平成21年 明治学院大学社会学部社会福祉学科教授 平成27年 厚生労働省社会保障審議会臨時委員 平成30年 日本司法支援センター理事 平成31年 厚生労働省社会保障審議会委員</p>
<p>監事 (非常勤)</p>	<p>まつなみ こうじ 松並 孝二</p>	<p>自 令和 2年 8月31日 至 令和 3年度財務諸表承認日</p>	<p>昭和63年 東京地方検察庁検事任官 平成26年 法務総合研究所国際協力部長 平成27年 旭川地方検察庁検事正 平成28年 津地方検察庁検事正 平成30年 退官 平成30年 公証人（池袋公証役場）</p>
<p>監事 (非常勤)</p>	<p>やました やすこ 山下 泰子</p>	<p>自 平成24年 9月 3日 至 令和 3年度財務諸表承認日</p>	<p>昭和62年 監査法人トーマツ入社 平成14年 新日本監査法人入社 平成22年 司法書士法人最首総合事務所 平成23年 司法書士登録 平成24年 日本司法支援センター監事 平成25年 司法書士山下泰子事務所</p>

(令和3年3月31日現在)

ウ 理事の業務分担

理事名	担 当
丸島理事	総務、内部統制、民事法律扶助業務、その他業務全般の統括
山崎理事	国選弁護等関連業務、犯罪被害者支援業務
北原理事	情報提供・関係機関連携業務、広報・調査室業務
新保理事	民事法律扶助業務、司法ソーシャルワーク業務

エ 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(3) 職員の状況

常勤職員（常勤弁護士を含みます。）は、令和2年度末現在943人（前期比8人増加、0.9%増）であり、平均年齢は41.0歳（前期末40.7歳）となっています。このうち、国等からの出向者は27人、令和3年3月31日退職者は52人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

本部を東京都中野区に置くとともに、【別紙2】のとおり、全国に事務所がありますが、いずれも賃貸であり所有する施設はありません。

(5) 純資産の状況

ア 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	351	0	0	351
資本金	351	0	0	351

イ 目的積立金等の状況

令和2年度は、目的積立金の申請を行っていません。

また、繰越積立金の増減もありません。

(6) 財源の状況

ア 財源（収入）の内訳（運営費交付金、国庫補助金、業務収入、その他）

令和2年度の法人単位の収入決算額は47,000百万円であり、国からの財政措置の他にも様々な収入があり、その内訳は以下のとおりです。（単位：百万円）

区 分	金 額	構成比率
前年度繰越金	1,480	3.1%
運営費交付金	15,820	33.7%
受託収入	17,591	37.4%
補助金等収入	38	0.1%
事業収入	12,009	25.6%
事業外収入	61	0.1%
合計	47,000	100%

※各欄の積算額と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

イ 自己収入に関する説明

支援センターにおける主な自己収入は、主として、民事法律扶助業務に係る事業収入11,764百万円、常勤弁護士が実施する有償受任事件からの収入として司法過疎対策業務に係る事業収入241百万円、日本弁護士連合会等からの受託収入815百万円にて構成されています。

[詳細につきましては、後述の「9 業績の適正な評価の前提情報」の事業スキームもご覧ください。](#)

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

支援センターは、国民等が、法的問題を解決するための制度をより容易に利用でき、弁護士・司法書士等の法律専門家のサービスをより身近に受けられるようにするという「総合法律支援」に関する事業の実施態勢を充実・強化するために設立された法人です。あまねく全国において、誰もが、いつでも、法による紛争解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会の実現を目指すとともに、セーフティネットとして、引き続き社会貢献を果たしてまいります。

令和2年度は、大きな被害をもたらした災害への対応として、令和2年7月豪雨において利用者が必要とする情報をQ&Aにしてホームページに掲示し、迅速な情報提供に努めました。また、令和2年7月豪雨の被災者に対し、「法テラス災害ダイヤル」による情報提供を行うとともに、令和2年7月14日から被災者法律相談援助を実施しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症に関するお悩みに対しても、いち早くQ&Aを作成しホームページでの情報提供を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により面談による法律相談の実施が困難になる中、令和2年5月から「電話等による法律相談」の実施を開始しました。

また、日本の法制度や相談窓口情報に関する外国人利用者のニーズに対応するため、多言語情報提供サービスでは、令和3年1月4日から対応言語にインドネシア語を追加し、10言語とすることで外国人利用者の使用言語の多様化にも対応しました。また、外国語による法制度等の情報アクセスを拡充させるため、「身近なトラブルQ&A」と「新型コロナウイルス感染症Q&A」の2種類のリーフレットを10言語で作成し、ホームページに掲載しました。令和2年7月には、増加する外国人へ適切な法的支援を実施するため、国際室を新設しました。

加えて、改正総合法律支援法により、超高齢社会の到来をはじめとする社会構造の変化、法的援助を要する者の多様化によりの確に対応するために、認知機能が十分でないために自己の権利の実現が妨げられているおそれがある国民等に対し、資力にかかわらず法律相談等を実施する特定援助対象者法律相談援助や、DV、ストーカー、児童虐待を現に受けている疑いがある方に対し、資力にかかわらず、被害の防止に関して必要な法律相談を実施するDV等被害者法律相談援助が開始され（平成30年1月24日施行）、令和2年度も関係機関と協議等を行い、適切な援助を実施できる体制を構築し、これらの業務に取り組んでいます。

また、環境配慮として、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）第7条第1項の規定に基づき、環境物品等の調達の推進を図るための方針を定め、可能な限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努めることとしています。

(8) その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）

支援センターは、民事法律扶助業務を承継した財団法人法律扶助協会時代から培われた知見やノウハウ、開業から業務運営を通じてこれまでその時々へのニーズに対応する等して蓄積・整備された法的トラブルに係る「よくある質問と答え」（FAQ）や関係機関情報データベース、全国で幅広く活動する常勤弁護士等、様々な強みを有しており、質の高い、豊かな法的サービスの源泉となっています。その状況は以下のとおりです。

ア 「裁判を受ける権利」を実質的に保障する民事法律扶助業務

憲法32条は、「何人も、裁判所において裁判を受ける権利を奪はれない」ことを保障していますが、訴訟に要する様々な費用を自ら負担できなければ、実際に自分の権利を裁判によって実現することはできません。また、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」でも、「全ての人々に司法への平等なアクセスを提供する」ことが目標の一つに掲げられています（ターゲット16.3）。民事法律扶助は、弁護士・司法書士の費用等を立て替えることによって、「裁判を受ける権利」を実質的に保障する制度と位置付けられています。

民事法律扶助は、昭和27年に設立された財団法人法律扶助協会によって長年担われてきました。そして、平成18年10月に支援センターに承継されたものです。

イ 利用者のニーズに即した豊富なFAQや関係機関情報データベース

支援センターでは、様々な問合せに対する確かな情報提供が行えるよう、法制度情報をFAQとして整備しています。また、全国の相談窓口情報をデータベース化して、データの拡充と最新化に努めています。

令和2年度は、FAQについて、令和2年7月豪雨の発生を受け、既存のFAQを基に新たに被災者支援のためのQ&Aを迅速に作成の上、ホームページ上に掲載しました。また、よく利用されるFAQ1,107件をホームページ上で継続公開するとともに、法改正を契機として、関連するFAQ775件を更新、137件の新規作成を行いました。相談窓口情報については、本部、地方事務所、コールセンターで連携して、古くなったデータベースを更新しました。また、令和2年7月豪雨の発生を受け、弁護士会・司法書士会の無料相談会情報をとりまとめたものをシステム上で全国の職員と共有しています。令和2年度中に相談窓口情報約5,300件を更新、約160件を追加しました。

ウ 司法アクセスを拡充する常勤弁護士の幅広い活動

支援センターの常勤弁護士は、支援センターとの間で勤務契約を締結している弁護士です。司法へのアクセスが何らかの事情で妨げられているために、弁護士による法的支援が受けられないでいる方々のために活動をしています。

例えば、身近に弁護士がいない場合もあれば、まとまった弁護士費用を用意できないという場合等がありますが、近年では、認知能力が不十分であるために自ら法的支援を求めることが難しい例があることも明らかになってきました。こうした多様な事情を抱える方々にも司法にアクセスしていただけるように、創意工夫を重ね、福祉関係機関と連携して出張相談等のアウトリーチの手法による法的支援に取り組んでいます。

このように、多くの常勤弁護士がそれぞれの勤務地で弁護士会や地方自治体等の関係機関と連携し、全国の仲間と助け合いながら、今日も様々な法的問題の解決にあたっています。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

令和2年度は、内部統制推進委員会の定期的な開催など組織全体で計画的な取組を実施しました。

内部統制推進委員会の下に業務管理小委員会とコンプライアンス小委員会を設置していますが、業務管理小委員会では、令和元年度に実施した内部監査での指摘事項等に関してモニタリングを行い、改善に向けた必要な措置を検討・実施しました。コンプライアンス小委員会では、職員に対するコンプライアンス教育を強化するため定期的なコンプライアンス情報の発信やコンプライアンス・マニュアルに対する理解度テストなどを実施しています。

支援センターでは業務において多くの個人情報等を取り扱うことから「情報セキュリティ対策」、業務を法令に基づいて適正に遂行するため、職員の「コンプライアンス意識の醸成」に特に取り組んでいます。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

ア 情報セキュリティ対策の実施

情報セキュリティ水準の向上を図るため、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準」を参考とし、セキュリティ関係規程の改定を実施しました。

また、職員のセキュリティ意識向上を図るため、以下のとおり研修、訓練及び教育を実施しました。

まず、情報セキュリティに関する研修につき、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から集合研修が実施されなかったため、新規採用者研修及びブラッシュアップ研修受講者に対し最新の情報セキュリティ対策を盛り込んだ講義を録画したDVDと教材を配布しました。

次に、依然として重大な脅威である「標的型攻撃」に備えるため、任意の職員を対象に昨今の標的型攻撃の実例を踏まえた標的型攻撃メールの対策訓練を実施したほか、全職員を対象に、標的型攻撃を含む不審メールへの防御及び理解促進のため、事務連絡を発出して注意喚起を徹底しました。

さらには、情報セキュリティに関する基礎知識をまとめた統一的な教育資料を作成し、全職員に配布した上で、チェックシートを利用した自己点検を実施しました。

イ 内部監査指摘事項の業務運営への反映

業務管理小委員会においては、令和元年度に実施した内部監査結果の指摘事項を分析し、その改善状況をモニタリングするとともに、令和元年度までに業務管理小委員会で検討し、引き続き改善の必要があると判断した項目についてフォローアップを行いました。これらの進捗状況や結果については、本部全課室で共有しながら業務改善の取組を推進し、内部監査指摘事項が業務運営へ反映されるよう取り組みました。

ウ 職員に対するコンプライアンスの推進

支援センターの業務運営には、職員の適切な事務遂行が欠かせないところ、法令順守の意識を常に高く維持する必要性があり、業務運営上の重要な課題として認識しています。そのため、前述のとおり本部に設置された課室から横断的に実務に精通したメンバーを招集し、コンプライアンス小委員会を設置しています。

同委員会では、事例検討用の理解度チェックシートの作成や、コンプライアンスを意識付けるためのポスターを作成するなどし、全職員を対象にコンプライアンス・マニュアルの理解度チェックを実施して、コンプライアンスの重要性への理解の促進に努めました。さらには、職員階層別研修（新規採用者研修及びマネジメント基礎研修）において、コンプライアンスに関する講義の時間を設定して、実施しています。

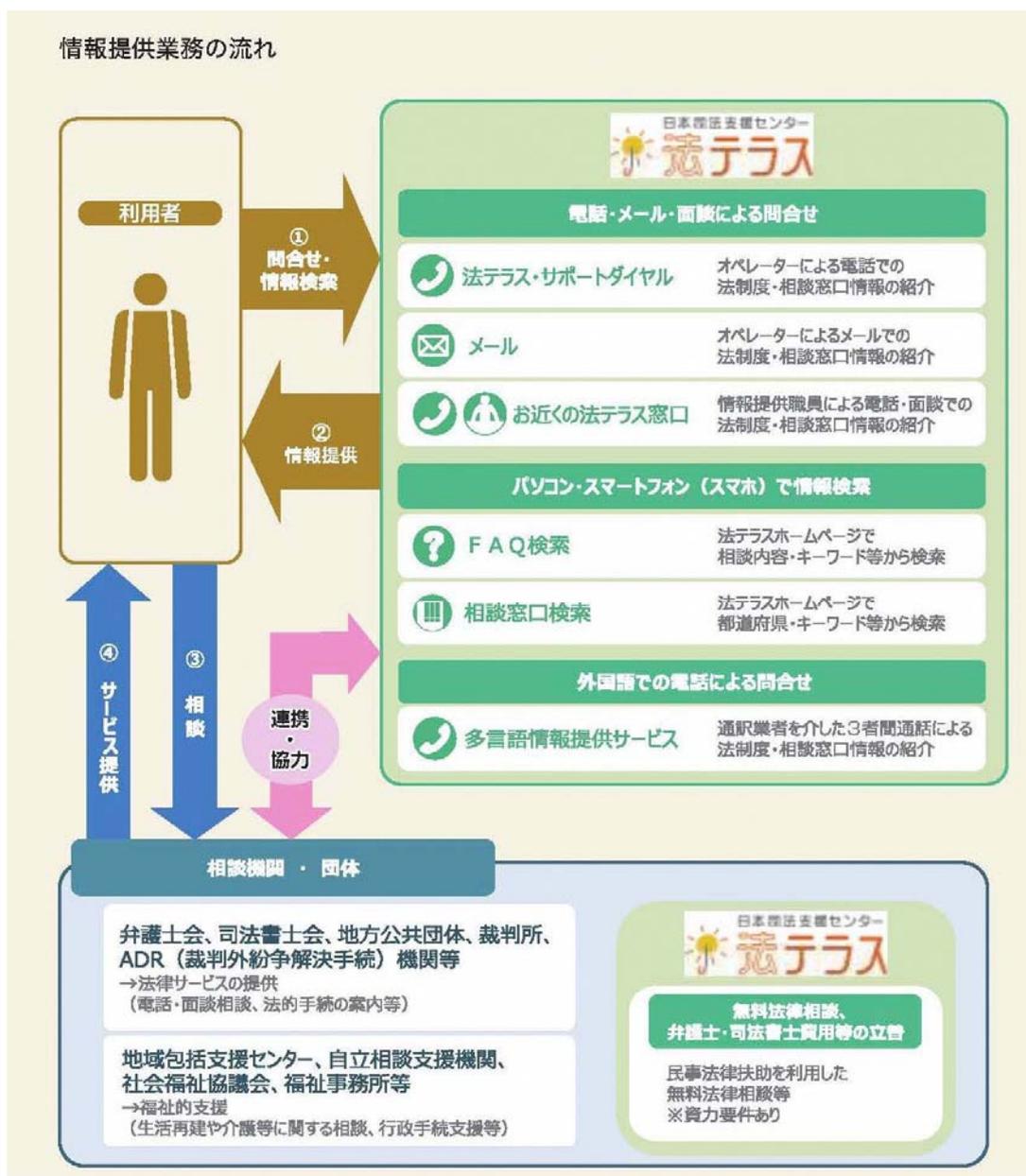
[詳細につきましては、業務実績等報告書をご覧ください。](#)

9 業績の適正な評価の前提情報

令和2事業年度の支援センターの各業務についてのご理解とその評価に資するため、各事業の前提となる、主な事業スキームを示します。

(1) 情報提供業務

利用者からの問合せに応じて、法制度に関する情報及び相談機関・団体（弁護士会、司法書士会及び地方公共団体等）の相談窓口等に関する情報を無料で提供する業務です。その全国統一窓口であるコールセンター（愛称「法テラス・サポートダイヤル」）の運営については、業務開始当初から平成22年度までは外部業者に委託をしてきましたが、平成23年度からは自主運営を開始しました。事業の財源は、運営費交付金収益等です。



(2) 民事法律扶助業務

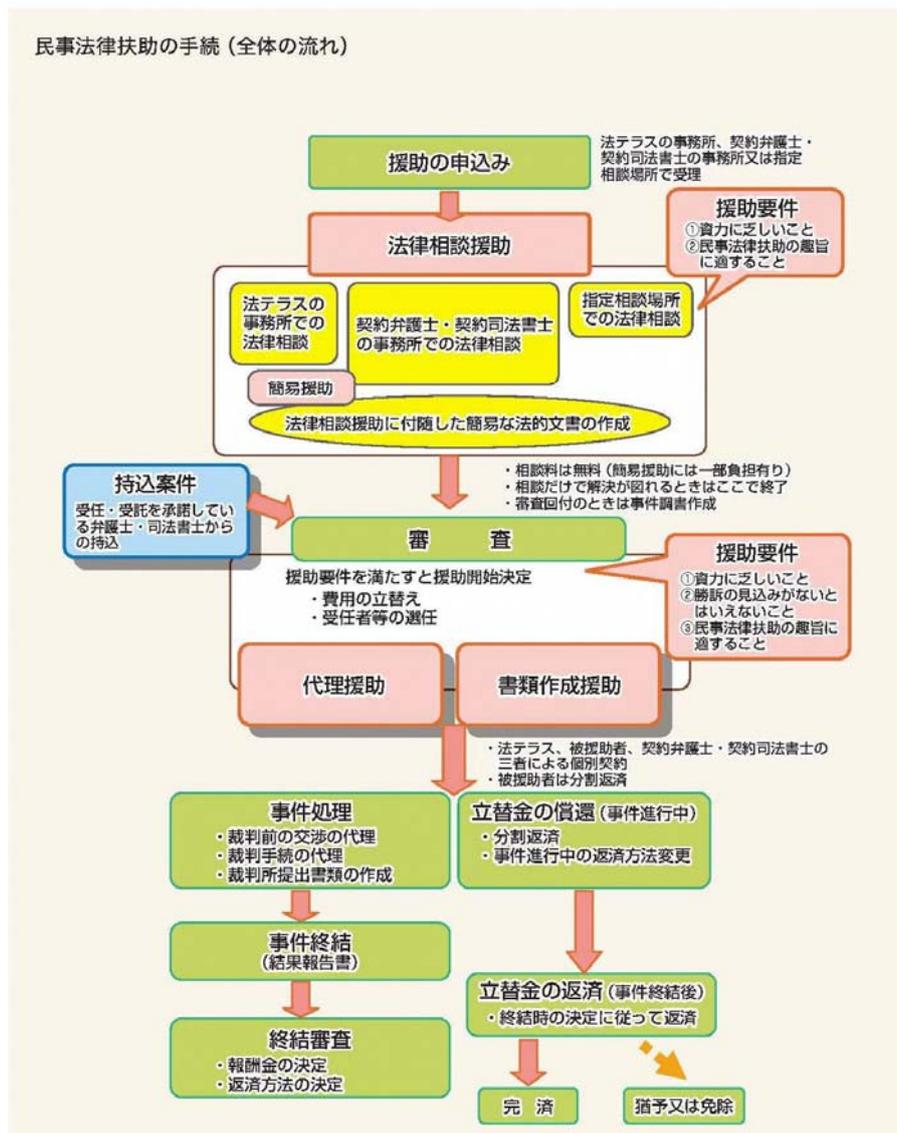
経済的にお困りの方が法的トラブルにあったときに、無料で法律相談を行い（一般法律相談援助）、必要な場合には、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用等の立替え等を行う（代理援助及び書類作成援助）業務です。

平成 28 年 7 月 1 日から、政令で指定する大規模災害の被災者を対象に、災害発生日から 1 年を超えない範囲で、その生活の再建に当たり必要な法律相談を実施する被災者法律相談援助業務を行っています。

また、平成 30 年 1 月 24 日から、認知機能が十分でないために自己の権利の実現が妨げられているおそれがある国民等（特定援助対象者）に対し、資力にかかわらず法律相談等を実施する特定援助対象者援助業務を行っています。

事業の財源は、費用立替制度を利用された方々からの償還金、民事法律扶助事業収益¹、資産見返運営費交付金戻入²及び運営費交付金収益等となっています。

- 1 常勤弁護士が担当した民事法律扶助事件の対価（着手金、実費及び報酬金）として、その年度中に確定した額。
- 2 民事法律扶助立替金に係る貸倒引当金を計上するために、貸倒引当金繰入額に対応して計上される損益計算上の収益。この計上のために改めて運営費交付金が投入されるものではありません。



(3) 震災法律援助扶助業務

平成 24 年 4 月 1 日に東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律が施行されたことに伴い、翌 2 日より、全国の地方事務所にて、東日本大震災法律援助事業を開始しました。

この事業は、震災発生時に災害救助法適用市町村（東京都を除く）に住所又は営業所等があった方を対象に、資力を問わず、震災に起因する紛争について対象手続を ADR にも広げて援助を行うものです。

スキームはほぼ民事法律扶助業務と同じですが、違いもあります。その違いを比較すると以下のとおりとなります。

	震災法律援助業務	民事法律扶助業務
利用者の条件	東日本大震災に際し災害救助法が適用された市町村（東京都を除く）に平成23年3月11日時点で住居や営業所等があった方	収入や資産（預貯金・不動産等）が一定額以下である方
無料法律相談の対象	刑事事件を除くすべて	刑事事件を除くすべて
弁護士・司法書士による「代理」の対象	<ul style="list-style-type: none"> ■震災に起因する事件の以下の手続 ・民事、家事、行政に関する裁判所の手続（民事裁判等手続に先立つ和解の交渉で特に必要と認められるものを含む） ・ADR機関の手続 ・行政不服審査などの行政手続 	民事、家事、行政に関する裁判所の手続（民事裁判等手続に先立つ和解の交渉で特に必要と認められるものを含む）
弁護士・司法書士による「書類作成」の対象	<ul style="list-style-type: none"> ■震災に起因する事件の以下の書類 ・訴状等の民事裁判上の書類 ・ADR手続上の書類 ・行政不服手続上の書類 ・東京電力株式会社に対する請求書等 	訴状等の民事裁判上の書類
弁護士・司法書士費用の返済	事件の終了時から月々1万円もしくは5千円というように分割で返済	原則として事件の開始時から月々1万円もしくは5千円というように分割で返済

なお、震災特例法が令和 3 年 3 月 31 日で失効したため、震災法律援助の新規申込みも同日付けで終了しています。

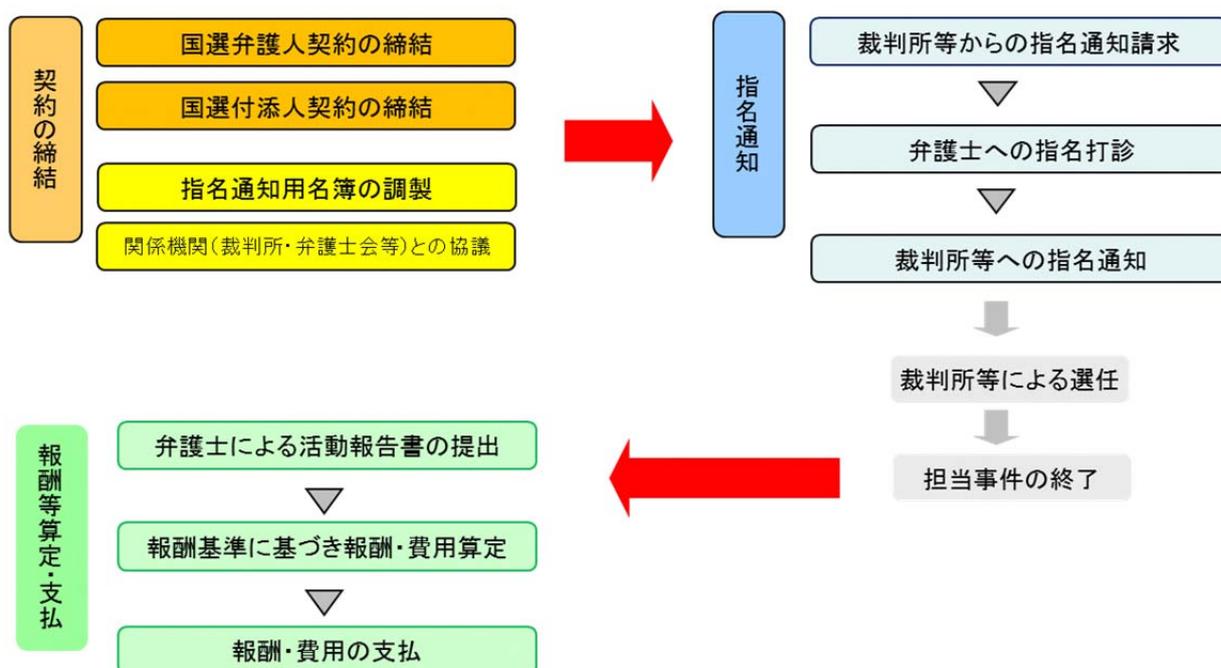
(4) 国選弁護等関連業務

国からの委託を受け、①国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人及び国選付添人候補の指名並びに裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務、②国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の算定・支払等並びに③被害者参加人に対する旅費等の支給を行う業務です。

事業の財源は、政府受託収益等となっています。

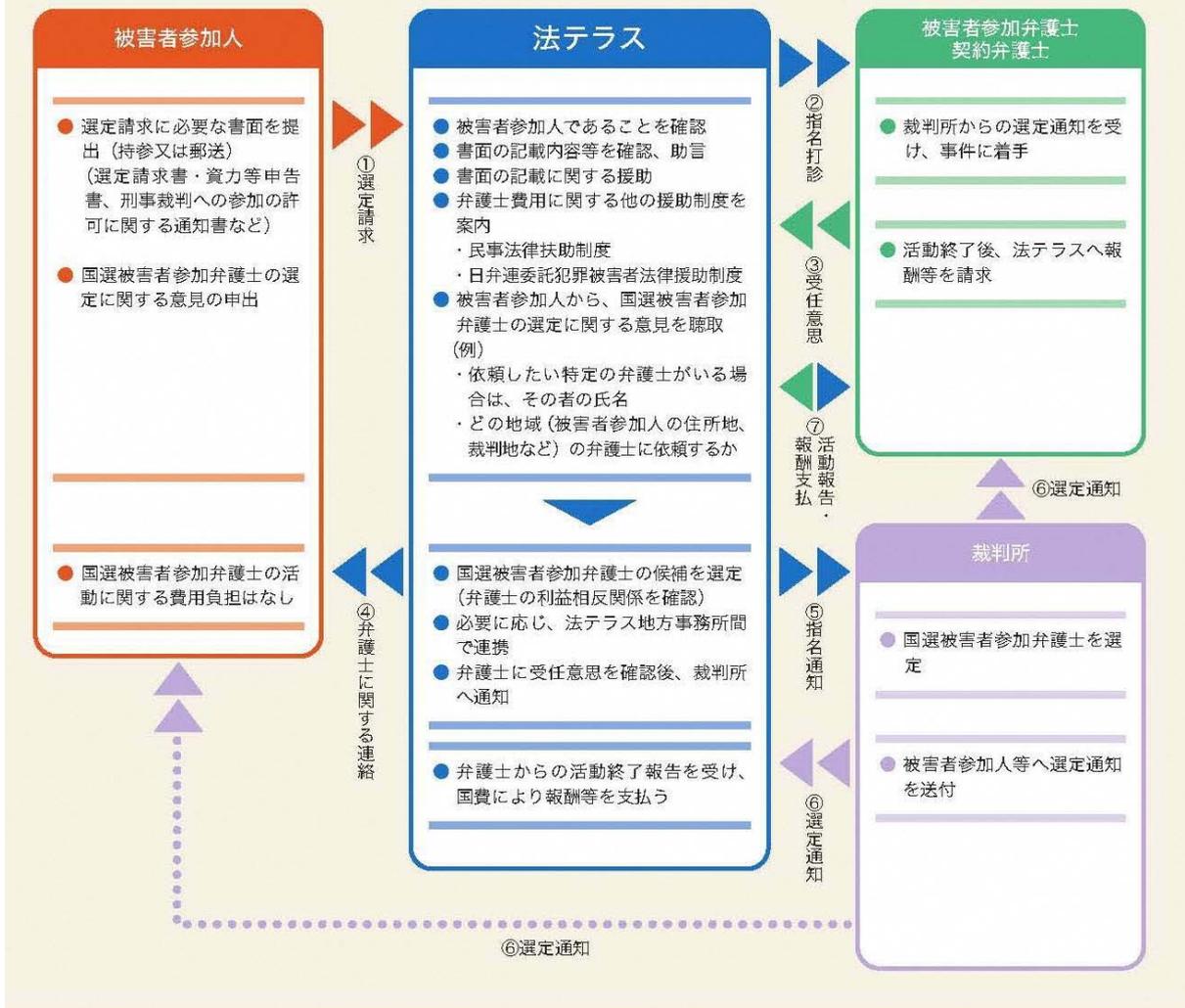
ア 国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人及び国選付添人候補の指名並びに裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務

国選弁護関連業務の概要

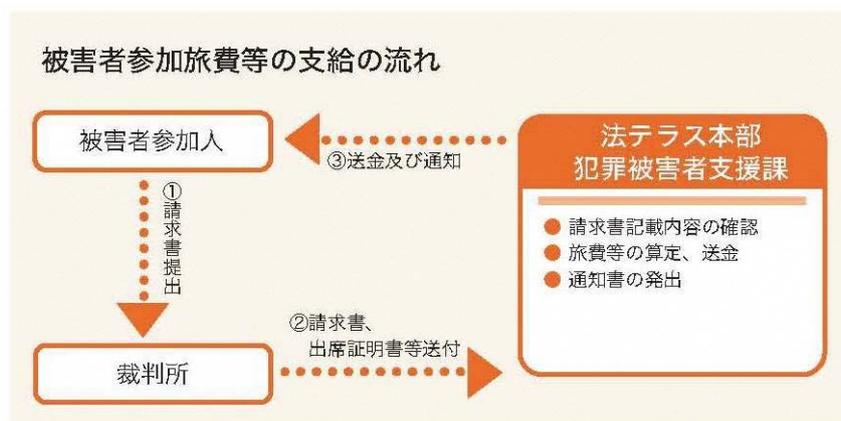


イ 国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知

国選被害者参加弁護士の選定請求手続の流れ



ウ 被害者参加人に対する旅費等の支給を行う業務



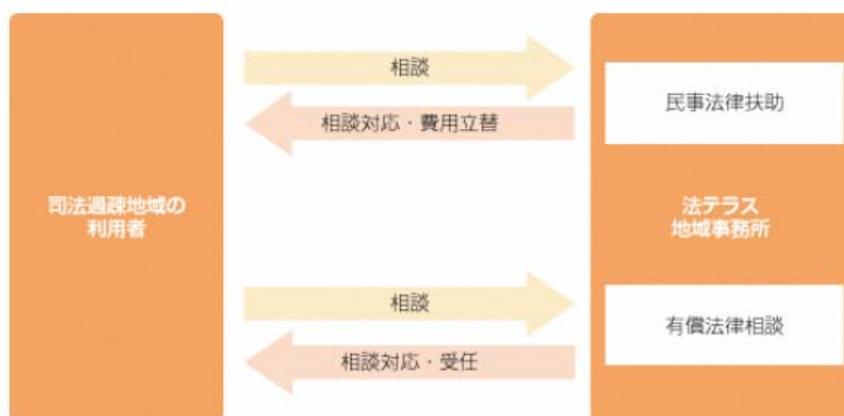
(5) 司法過疎対策業務

身近に法律家がない、あるいは法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域を解消するため、支援センターに勤務する弁護士（常勤弁護士）が常駐する「地域事務所」を設置するなどし、法的サービス全般の提供を行う業務です。

令和3年3月末時点で、司法過疎地域事務所は34か所となっています。

司法過疎地域の利用者のニーズに応じてバランスよく民事法律扶助事件、国選弁護事件及び有償事件などの法律事務を幅広く取り扱いました。

事業の財源は、有償受任事業収益及び運営費交付金収益等となっています。



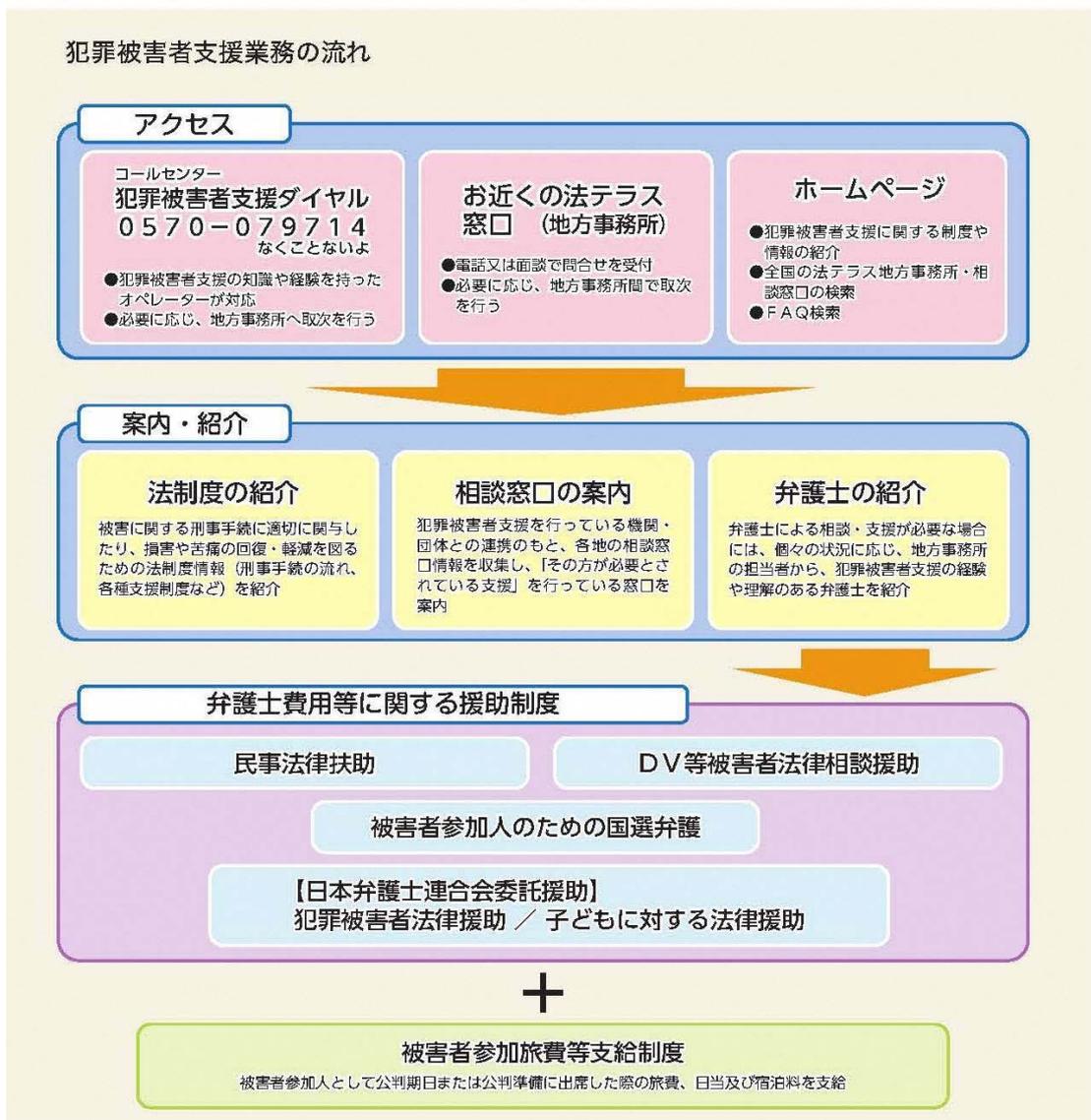
(6) 犯罪被害者支援業務

犯罪の被害に遭われた方や御家族の方などに対し、犯罪により被った損害や苦痛の回復・軽減を図り、その被害に関する刑事手続に適切に関与するための支援を行う業務です。

具体的には、法制度に関する情報の提供、犯罪被害者支援を行っている機関・団体との連携による相談窓口の案内・取次ぎ、犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士の紹介、被害者参加人のための国選弁護制度に関する業務、被害者参加旅費等支給制度に関する業務があります。

また、平成30年1月24日から、DV・ストーカー・児童虐待の被害者を対象に、資力にかかわらず法律相談を実施するDV等被害者法律相談援助業務を行っています。

事業の財源は、運営費交付金収益及び政府受託収益等となっています。（政府受託収益を財源とするものについては、(4) 国選弁護等関連業務に説明を記載しています。）



(7) 受託業務

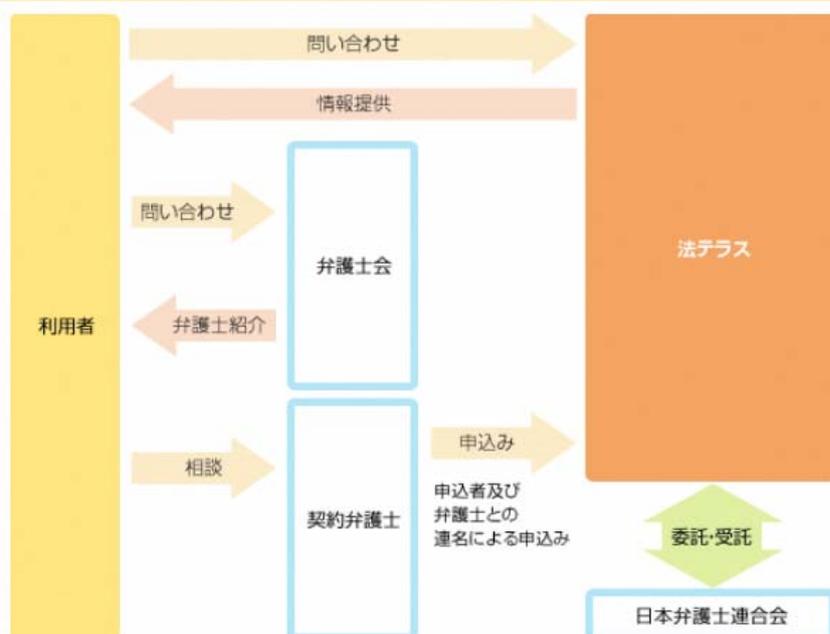
支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務であり、平成19年10月1日より日本弁護士連合会から「日本弁護士連合会委託援助業務」を受託しています。

【日本弁護士連合会委託援助業務】

綜合法律支援法が規定する支援センターによる民事法律扶助制度や国選弁護制度等でカバーされていない方を対象として、人権救済の観点から弁護士費用等の援助を行っています。

事業の財源は、日本弁護士連合会からの委託費（日弁連受託事業収益）となっています。

受託業務の流れ



10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和2年度の業務実績とその自己評価

支援センターは、民事、刑事を問わず、あまねく全国において、法による紛争解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会の実現を目指すとともに、社会のセーフティネットとして、国民等のニーズに十分に答えていくため、役職員一体となって着実に業務を推進してまいりました。

令和2年度は年度計画及び第4期中期計画に沿って、より適切な業務運営を通じて、国民等のニーズ、とりわけ、司法に手が届きにくい人のニーズに十分に答えることができるよう本中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってまいりました。

各業務（セグメント）毎の具体的な取組結果と行政コストとの関係の概要については次のとおりです。

[詳細につきましては、業務実績等報告書をご覧ください。](#)

項目	評価(注)	行政コスト
I. 総合法律支援の充実のための措置に関する事項		
1 職員（常勤弁護士を除く。）の配置及び能力の向上	B	
2 常勤弁護士の採用、配置及び資質の向上【難易度：高】	C	
3 一般契約弁護士・司法書士の確保	B	
4 事務所の存置等【重要度・難易度：高】	B	
5 関係機関等との連携強化	C	
II. 提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
6 適切な情報提供の実施	A	908 百万円（※1）
7 法教育事業	A	
8 民事法律扶助業務【重要度：高】	B	8,843 百万円（※2）
9 国選弁護等関連業務	A	14,331 百万円（※3）
10 司法過疎対策業務	B	1,597 百万円（※4）
11 適切な（犯罪被害者）支援・援助の実施【重要度：高】	A	517 百万円（※5）
12 被害者参加旅費等支給業務の適切な実施	B	
III. 業務運営の効率化に関する事項		
13 一般管理費及び事業費の効率化【重要度：高】	B	
14 情報提供業務（犯罪被害者支援業務の一部を含む。）	B	（※1、5の合計）
15 民事法律扶助業務	B	（※2）
16 国選弁護等関連業務	B	（※3）
IV. 財務内容の改善に関する事項		

17 自己収入の獲得等 【難易度：高】	B	
18 民事法律扶助における立替金債権の管理・回収等【重要度・難易度：高】	A	(※2)
19 財務内容の公表	B	
V. その他業務運営に関する重要事項		
20 業務運営の体制維持	B	
21 内部統制の確実な実施	B	
22 情報セキュリティ対策 【重要度：高】	B	
23 業務内容の周知を図る取組の充実 【重要度：高】	B	
24 報酬・費用の立替・算定基準	B	

(注1) ピンク色はセグメント区分を表しています。

※1…情報提供業務、※2…民事法律扶助業務、※3…国選弁護等関連業務、
 ※4…司法過疎対策業務、※5…犯罪被害者支援業務

(注2) 項目別評定

i 評定区分

ア 原則として、S、A、B、C、Dの5段階の評語を付すことにより行うものとする。

イ 「B」を標準とする。

・各評価項目の業務実績と評定区分の関係は以下のとおりとする。

S：支援センターの活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合）。

A：支援センターの活動により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の120%以上とする。）。

B：中期計画における所期の目標を達成していると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の100%以上120%未満）。

C：中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の80%以上100%未満）。

D：中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の80%未満）。

・なお、「財務内容の改善に関する事項」及び「その他業務運営に関する重要事項」のうち、内部統制に関する評価等、定性的な指標に基づき評価をせざるを得ない場合や、一定の条件を満たすことを目標としている場合など、業務実績を定量的に測定し難い場合には、以下の要領で上記の評定に当てはめることも可能とする。

S：－

A：難易度を高く設定した目標について、目標の水準を満たしている。

B：目標の水準を満たしている（「A」に該当する事項を除く。）。

C：目標の水準を満たしていない（「D」に該当する事項を除く。）

D：目標の水準を満たしておらず、抜本的な業務の見直しが必要

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区 分	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度
評定	B	B	—	—
理由	令和元年度については、一部の項目にA又はC評定があるものの、重要度「高」又は難易度「高」とされた業務を含めて、全般的にはB評定が大多数を占めており、中期目標の達成に向けておおむね順調な組織運営が行われている。			

(注) 評価区分

- S：支援センターの活動により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
- A：支援センターの活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
- B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。
- C：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、抜本的な改善を求める。

1 1 予算と決算との対比

要約した法人単位決算報告書

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額理由
収入			
前年度繰越金	—	1,480	(注1)
運営費交付金	13,882	15,820	
受託収入	18,182	17,591	
補助金等収入	69	38	(注2)
事業収入	12,047	12,009	
事業外収入	43	61	
支出			
事業経費	32,386	31,782	
一般管理費	3,881	3,533	
人件費	7,957	8,796	

※各欄の積算額と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

予算額と決算額の差額の説明

(注1) 前年度繰越金の内訳は、運営費交付金の繰越分 1,118 百万円、前中期目標期間繰越積立金 10 百万円及び政府出資金 351 百万円です。

(注2) 補助金等収入の予算額と決算額の差は、寄附金の収入実績が減少したことにより
ます。

[詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。](#)

12 財務諸表

要約した法人単位財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金(*1)	10,258	運営費交付金債務	2,745
未収金	1,343	未払金	6,511
民事法律扶助立替金	29,275	預り金	260
貸倒引当金	△ 21,223	リース債務	314
賞与引当金見返	552	賞与引当金	552
その他	140	その他	161
固定資産		固定負債	
有形固定資産	643	資産見返負債	9,256
無形固定資産	1,391	退職給付引当金	3,015
破産更生債権等	10,880	資産除去債務	230
貸倒引当金	△ 10,880	その他	377
敷金・保証金	161	負債合計	23,421
退職給付引当金見返	3,015	純資産の部	
		資本金	
		政府出資金(*2)	351
		資本剰余金(*3)	552
		利益剰余金(*4)	1,231
		純資産合計(*5)	2,135
資産合計	25,555	負債純資産合計	25,555

(注) 百万円未満を四捨五入している関係上、合計等の金額について、内訳の計と一致しない場合があります(以下同様)。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	32,561
経常費用(*6)	32,561
臨時損失(*7)	-
その他行政コスト	-
行政コスト合計	32,561

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A) (*6)	32,561
業務費	
契約弁護士報酬	16,015
人件費	6,506
貸倒引当金繰入額	3,096
貸倒損失	877
その他	513
一般管理費	
人件費	1,856
不動産賃借料	1,522
その他	2,164
財務費用	12
経常収益 (B)	32,695
運営費交付金収益	9,551
政府受託収益	16,558
民事法律扶助事業収益	539
有償受任事業収益	241
日弁連受託事業収益	812
その他自己収益	49
資産見返負債戻入	3,953
賞与引当金見返に係る収益	552
退職給付引当金見返に係る収益	382
財務収益	0
雑益	57
臨時損失 (C) (*7)	-
臨時利益 (D)	-
当期総利益 (E=(B+D)-(A+C))	133

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金 (*2)	資本剰余金 (*3)	利益剰余金 (*4)	純資産合計 (*5)
当期首残高	351	552	1,098	2,001
当期変動額			133	133
当期純利益			133	133
当期末残高	351	552	1,231	2,135

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,773
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,134
契約弁護士報酬の支出	△ 15,969
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,878
人件費支出	△ 8,067
その他業務支出	△ 3
運営費交付金収入	15,820
政府受託収入	17,036
民事法律扶助立替金の償還等による収入	11,933
有償業務による収入	228
日弁連受託事業による収入	715
その他業務収入及び支出	93
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 697
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 333
資金増加額(D=A+B+C)	1,743
資金期首残高 (E)	8,214
資金期末残高(F=E+D) (*8)	9,958

[詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。](#)

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
資金期末残高(*8)	9,958
定期預金	300
現金及び預金(*1)	10,258

13 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

各財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

令和2年度末現在の資産の合計は25,555百万円であり、前年度との比較で1,814百万円増加しました。これは、現金及び預金が1,943百万円増加したこと等が要因です。

負債の合計は23,421百万円であり、前年度との比較では1,680百万円増加しました。これは、運営費交付金債務が1,626百万円増加したこと等が要因です。

(2) 行政コスト計算書

令和2年度の行政コストは、32,561百万円であり、前年度との比較では、5,127百万円減少しました。これは、昨年度計上した臨時損失3,012百万円が当年度は発生しなかったこと等が要因です。

(3) 損益計算書

経常費用は合計32,561百万円であり、前年度との比較では、2,115百万円減少しました。これは、民事法律扶助立替金の減少等の結果、貸倒引当金繰入額が1,728百万円減少したこと、契約弁護士報酬が482百万円減少したこと等が要因です。

他方、経常収益は合計32,695百万円であり、前年度との比較では2,526百万円減少しました。これは、資産見返運営費交付金戻入が1,695百万円、運営費交付金収益が487百万円減少したこと等が要因です。

以上のことから、当期総利益133百万円を計上しました。

(4) 純資産変動計算書

令和2年度の純資産は、2,135百万円であり、前年度比133百万円増加しました。これは、当期純利益133百万円の計上により、利益剰余金が増加したことが要因です。

(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、プラス2,773百万円であり、前年度との比較では、1,561百万円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス697百万円であり、前年度との比較では、マイナス幅が538百万円増加しました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス333百万円であり、前年度との比較では、マイナス幅が14百万円増加しました。

これらのキャッシュ・フローにより、資金期末残高は9,958百万円となっており、期首残高との比較では、1,743百万円増加しました。これは、業務活動による「民事法律扶助立替金の支出」の減少等が主な要因です。

1 4 内部統制の運用に関する情報

支援センターは、役員（監事を除く。）の職務の執行が綜合法律支援法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他支援センターの業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めていますが、財務に係る主な項目とその実施状況は次のとおりです。

＜内部統制の推進に関する事項（業務方法書第 90 条）＞

役員（監事を除く。）の職務の執行が綜合法律支援法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他支援センターの業務の適正を確保するための体制の整備等を目的として内部統制推進委員会を設置し、継続的にその見直しを図るものとしており、令和 2 年度においては、7 月、1 月、3 月に開催しています。

＜内部監査（業務方法書第 94 条）＞

理事長は、支援センターの業務運営の合理化、諸規定の実施状況等に関する事項について、職員に命じ内部監査を行なわせ、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告することとなっており、令和 2 年度の内部監査は適正に実施されたことを確認しています。

＜監事監査（業務方法書第 95 条）＞

監事は、支援センターの業務及び会計に関する監査を行ないます。監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは報告書に意見を付すことができますが、令和 2 年度においてそのような事項はありませんでした。

15 法人の基本情報

(1) 沿革

平成 16 年	6 月	総合法律支援法公布
平成 17 年	9 月	日本司法支援センターの通称を「法テラス」とすると発表
平成 18 年	4 月 10 日	日本司法支援センター設立
	10 月 2 日	業務開始 法務大臣、(財)法律扶助協会からの権利及び義務の承継を認可
平成 19 年	3 月 30 日	総合法律支援法第 30 条第 2 項に規定する業務(受託業務)の委託者として日弁連、中国残留孤児援護基金と契約締結
	4 月 1 日	中国残留孤児援護基金委託援助業務開始
	10 月 1 日	日弁連委託援助業務開始
	11 月 1 日	国選付添人に関する業務開始
	12 月 1 日	被害者参加人のための国選弁護制度に関する業務開始
平成 21 年	5 月 21 日	裁判員制度スタート 被疑者国選弁護制度対象事件の拡大
平成 24 年	4 月 1 日	東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律(法テラス震災特例法)が施行
平成 25 年	12 月 1 日	被害者参加旅費等支給業務を開始
平成 26 年	4 月 1 日	ハーグ条約適用事件が新たな援助対象に
	6 月 18 日	国選付添人制度対象事件の拡大
平成 27 年	3 月 31 日	法テラス震災特例法の延長が決定(平成 30 年 3 月 31 日まで)
平成 28 年	6 月 3 日	「総合法律支援法の一部を改正する法律」公布
	7 月 1 日	平成 28 年熊本地震被災者に対する「被災者法律相談援助」開始(平成 29 年 4 月 13 日まで)
平成 29 年	9 月 27 日	「総合法律支援法の一部を改正する法律」の全面施行日を平成 30 年 1 月 24 日とする政令が公布
平成 30 年	1 月 24 日	改正総合法律支援法が全面施行
	3 月 30 日	法テラス震災特例法の 2 度目の延長が決定(令和 3 年 3 月 31 日まで)
	6 月 1 日	被疑者国選弁護制度対象事件が勾留事件全件に拡大
	7 月 14 日	平成 30 年 7 月豪雨の被災者に対する「被災者法律相談援助」開始(令和元年 6 月 27 日まで)
令和元年	10 月 18 日	令和元年台風第 19 号の被災者に対する「被災者法律相談援助」開始(令和 2 年 10 月 9 日まで)
令和 2 年	3 月 31 日	中国残留孤児援護基金委託援助業務終了
	5 月 11 日	「電話等による法律相談援助」開始

7月 1日	外国人在留支援センター内に「国際室」設置
7月 14日	令和2年7月豪雨の被災者に対する「被災者法律相談援助」開始

第1期中期目標期間 平成18年4月～平成22年3月

第2期中期目標期間 平成22年4月～平成26年3月

第3期中期目標期間 平成26年4月～平成30年3月

第4期中期目標期間 平成30年4月～令和4年3月

(2) 設立に係る根拠法：総合法律支援法（平成16年6月2日法律第74号）

(3) 主務大臣：法務大臣

(4) 組織体制

【別紙1】のとおり。

(5) 事務所の所在地

【別紙2】のとおり。

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況
当事業年度は該当ありません。

(7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較

（単位：百万円）

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
資産	18,869	20,185	20,346	23,742	25,555	
負債	18,464	18,727	18,889	21,741	23,421	
利益剰余金	13	1,067	930	1,098	1,231	(注)
行政コスト	-	-	-	37,689	32,561	
経常費用	33,202	33,117	33,768	34,677	32,561	
経常収益	33,254	33,640	34,224	35,221	32,695	
当期総利益	52	1,054	553	545	133	(注)
業務活動によるキャッシュ・フロー	616	211	307	1,213	2,773	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12	△ 332	△ 229	△ 158	△ 697	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112	△ 173	△ 311	△ 319	△ 333	
資金期末残高	8,006	7,712	7,479	8,214	9,958	

(注) 平成29年度の当期総利益及び利益剰余金が大きくなっているのは、中期目標期間の最終年度にあたり、運営費交付金債務全額を収益化したことによります。

(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画（法人単位）

【予算】

（単位：百万円）

収 入	金 額	支 出	金 額
運営費交付金	15,191	事業経費	32,826
受託収入	18,006	情報提供業務	451
補助金等収入	58	民事法律扶助業務	18,151
事業収入	11,923	国選弁護等関連業務	13,020
事業外収入	57	犯罪被害者支援業務	164
		司法過疎対策業務	38
		受託業務	1,003
		一般管理費	3,714
		人件費	8,694
合 計	45,234	合 計	45,234

※各欄の積算額と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

【収支計画】

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用	45,234
事業経費	32,826
一般管理費	3,714
人件費	8,694
減価償却費	—
財務費用	—
臨時損失	—
経常収益	45,234
運営費交付金	15,191
受託収入	18,006
補助金等収入	58
事業収入	11,923
事業外収入	57
純利益	—
目的積立金取崩	—
総利益	—

※各欄の積算額と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

【資金計画】

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	45,234
経常費用	45,234
業務活動による支出	45,234
投資活動による支出	—
財務活動による支出	—
翌年度繰越金	—
資金収入	45,234
業務活動による収入	45,234
運営費交付金による収入	15,191
受託収入	18,006
その他の収入	12,037
投資活動による収入	—
財務活動による収入	—
前期中期目標の期間よりの繰越金	—

※各欄の積算額と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

[詳細につきましては、年度計画をご覧ください。](#)

16 参考情報

(1) 要約した法人単位財務諸表の科目の説明

ア 貸借対照表

- 現金及び預金 : 現金、預金
- 未収金 : 国からの国選弁護士確保業務等委託費、依頼者からの常勤弁護士受任事件報酬等の未収金
- 民事法律扶助立替金 : 民事法律扶助業務の代理援助及び書類作成援助における、弁護士・司法書士への報酬金・実費等立替金の、被援助者からの未回収残高
- 貸倒引当金 : 民事法律扶助立替金、未収金及び破産更生債権等の貸倒に対する引当金
- 賞与引当金見返 : 賞与引当金に対応して計上される資産
- その他（流動資産） : 郵券・収入印紙等の貯蔵品、事務所賃料等の前払費用
- 有形固定資産 : 支援センターが長期にわたって使用又は利用する建物及び工具器具備品
- 無形固定資産 : 業務統合管理システムや財務会計システム等のソフトウェア等で、具体的な形態を持たない固定資産
- 破産更生債権等 : 民事法律扶助立替金及び常勤弁護士受任事件の未収金のうち、回収可能性の低い債権
- 退職給付引当金見返 : 退職給付引当金に対応して計上される資産
- 敷金・保証金 : 事務所賃料等に係る敷金、保証金
- 運営費交付金債務 : 支援センターの業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する残高
- 未払金 : 民事法律扶助立替金、国選弁護士契約弁護士報酬、固定資産購入や役務提供等の取引による債務の未払金
- 預り金 : 民事法律扶助事件、所得税等に関する預り金
- リース債務 : 1年以内に支払期限が到来するリース債務
- 賞与引当金 : 当期に負担すべき賞与のうち、運営費交付金及び委託費による財源措置が行われる部分について、支給見込額に基づいて計上する引当金
- その他（流動負債） : 常勤弁護士受任事件の前受金等
- 資産見返負債 : 民事法律扶助立替金の純額並びに運営費交付金及び受贈を財源として取得された償却資産の見合いとして計上される負債
- 退職給付引当金 : 運営費交付金及び委託費により財源措置される退職金に係る引当金
- 資産除去債務 : 有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で

- 要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの
- 政府出資金 : 国からの出資金であり、支援センターの財産的基礎を構成
 - 資本剰余金 : 設立時に、財団法人法律扶助協会からの承継財産として取得した資産や前中期目標期間繰越積立金を財源にした業務統合管理システムの利用開始等に対応するものであり、支援センターの財産的基礎を構成
 - 利益剰余金 : 支援センターの業務に関連して発生した剰余金累計額

イ 行政コスト計算書

- 損益計算書上の費用 : 損益計算書における経常費用
- その他の行政コスト : 政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、支援センターの実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの
- 行政コスト : 支援センターのアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、支援センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

ウ 損益計算書

- 契約弁護士報酬 : 国選弁護士確保業務及び日弁連受託業務等において契約弁護士等に支払った報酬並びに民事法律扶助業務の法律相談援助費
- 人件費（業務費） : 支援センターの業務の管理を主に行う職員を除く職員に要する給与、賞与及び法定福利費等の経費
- 貸倒引当金繰入額 : 民事法律扶助立替金、未収金及び破産更生債権等の貸倒に対する引当金への繰入額
- 貸倒損失 : 当期に発生した民事法律扶助立替金及び未収金の貸倒による損失
- その他（業務費） : 情報提供、民事法律扶助等各業務に係る通信運搬費及び消耗品費等の経費
- 人件費（一般管理費） : 支援センターの業務の管理を主に行う職員等に要する給与、賞与及び法定福利費等の経費

- 不動産賃借料 : 地方事務所や借上宿舎等の賃借料
- その他(一般管理費) : 情報提供、民事法律扶助等各業務に直接係らない通信運搬費及び消耗品費等の経費
- 財務費用 : 支払利息
- 運営費交付金収益 : 支援センターの業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、実施済の業務の財源に充てるべく、当期の収益として認識したもの
- 政府受託収益 : 国からの国選弁護士確保業務等委託費のうち、実施済の業務の財源に充てるべく、当期の収益として認識したもの
- 民事法律扶助事業収益 : 常勤弁護士が受任した民事法律扶助事件からの収入
- 有償受任事業収益 : 常勤弁護士が受任した有償事件からの収入
- 日弁連受託事業収益 : 日弁連からの業務委託費のうち、実施済の業務の財源に充てるべく、当期の収益として認識したもの
- その他自己収益 : しょく罪寄附金等による寄附金収益等
- 資産見返負債戻入 : 貸倒引当金繰入相当額及び償却資産の減価償却相当額を、資産見返負債から取り崩したものの
- 賞与引当金見返に係る収益 : 賞与引当金の計上に伴う当該引当金繰入に対応して計上される収益
- 退職給付引当金見返に係る収益 : 退職給付引当金の計上に伴う当該引当金繰入に対応して計上される収益
- 財務収益 : 受取利息
- 雑益 : 職員宿舎使用料本人負担分等

エ 純資産変動計算書

- 当期末残高 : 貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

オ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、物品又はサービスの購入による支出並びに人件費支出等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、有形固定資産及び無形固定資産の取得・売却等による収入・支出及び定期預金の払戻と預入

○財務活動による
キャッシュ・フロー

による収入・支出
: リース債務の返済による支出

(2) その他公表資料等との関係の説明

ホームページでは、支援センターのご案内や各イベント等の募集等を発信しています。

また、支援センターのことをわかりやすく説明したさまざまな刊行物を作成しています。各刊行物については、支援センターのホームページからPDFデータでダウンロードすることができます。



利用対象者別パンフレット



犯罪被害者支援リーフレット



法律相談Q&Aシリーズ

広報誌



シリーズ内容
離婚問題、相続問題、労働問題、多重債務問題、
成年後見、身近なトラブル

調査報告書

紀要



東日本大震災の被災者等への法的支援に関する
ニーズ調査報告書

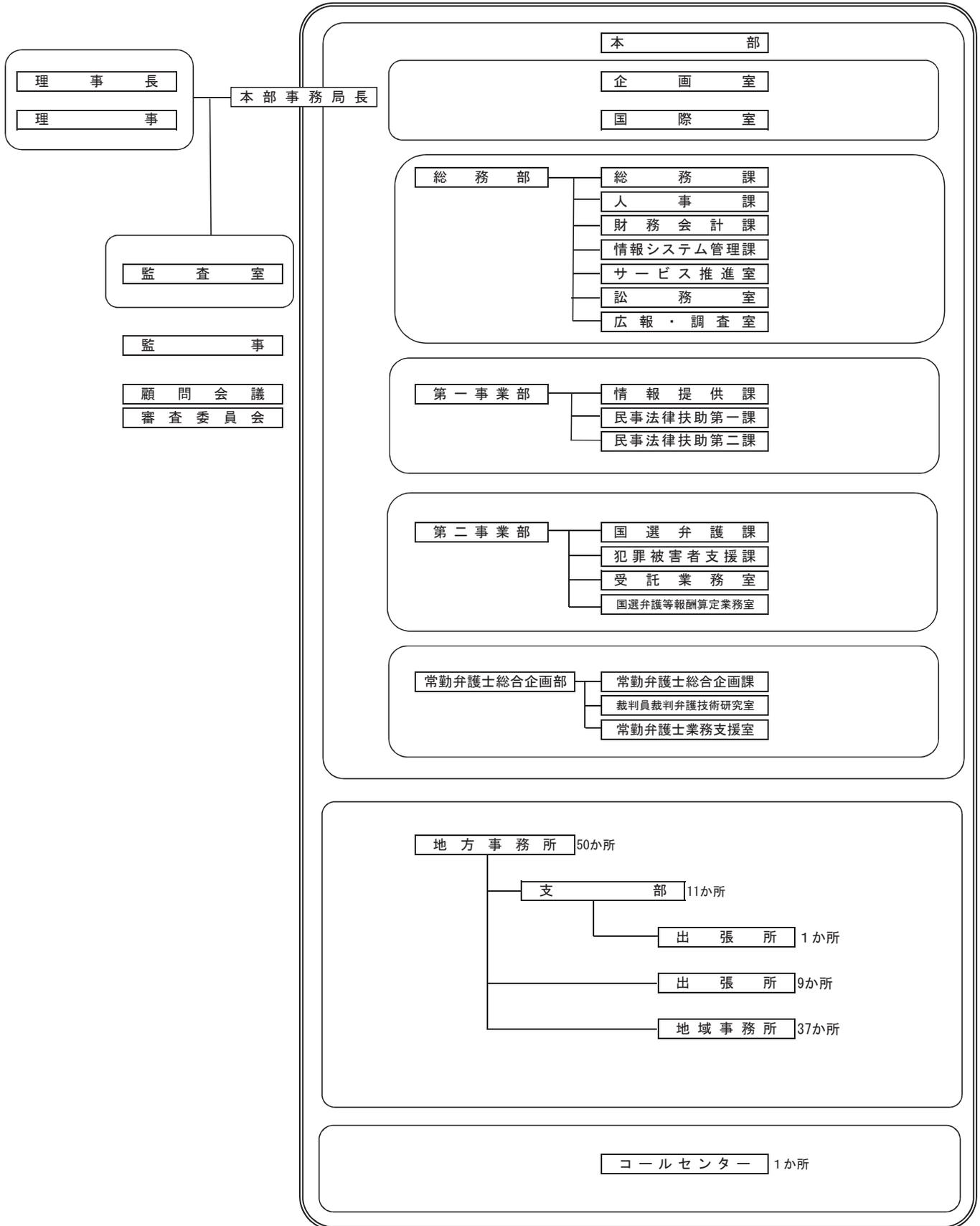
法律扶助のニーズ及び
法テラス利用状況に関する
調査報告書

総合法律支援論叢

【別紙1】組織図

日本司法支援センター（法テラス）組織図

令和3年3月31日現在



日本司法支援センター（法テラス）全国事務所所在地等一覧

令和3年3月31日現在

事務所名	郵便番号	住 所	電話番号		FAX番号
1 本部	164-8721	中野区本町1-32-2 ハーモニータワー8F	—	0503383-5333	03-5334-7090
国際室	164-0004	新宿区四谷1-6-1 四谷タワー13F外国人在留支援センター(フレスク)内	0570-011000	—	03-5369-3311
裁判員裁判弁護技術研究室	160-0004	新宿区四谷1-6-1 四谷タワー13F外国人在留支援センター(フレスク)内	—	0503383-0062	03-5369-3311
常勤弁護士業務支援室	160-0004	新宿区四谷1-6-1 四谷タワー13F外国人在留支援センター(フレスク)内	—	0503383-0062	03-5369-3311
2 東京地方事務所	160-0023	新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル13F	0570-078301	0503383-5300	03-6911-0150
霞が関分室	100-0013	千代田区霞ヶ関1-1-3 弁護士会館3F	—	0503383-5330	03-3502-6856
3 上野出張所	110-0005	台東区上野2-7-13 JTB・損保ジャパン上野共同ビル6F	0570-078304	0503383-5320	03-3835-2369
4 多摩支部	190-0012	立川市曙町2-8-18 東京建物ファースト立川ビル5F	0570-078305	0503383-5327	042-527-3051
5 多摩支部八王子出張所	192-0046	八王子市明神町4-7-14 八王子ONビル4F	0570-078307	0503383-5310	042-656-3201
6 神奈川地方事務所	231-0023	横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル10F	0570-078308	0503383-5360	045-662-9356
7 川崎支部	210-0007	川崎市川崎区駅前本町11-1 パシフィックマークス川崎ビル10F	0570-078309	0503383-5366	044-246-0406
8 小田原支部	250-0012	小田原市本町1-4-7 朝日生命小田原ビル5F	0570-078311	0503383-5370	0465-24-7402
9 埼玉地方事務所	330-0063	さいたま市浦和区高砂3-17-15 さいたま商工会議所会館6F	0570-078312	0503383-5375	048-838-7230
10 川越支部	350-1123	川越市脇田本町10-10 KJビル3F	0570-078313	0503383-5377	049-242-5321
11 熊谷地域事務所	360-0037	熊谷市筑波3-195 熊谷駅前ビル7F	—	0503383-5380	048-522-8260
12 秩父地域事務所	368-0041	秩父市番場町11-1 サンウッド東和2F	—	0503383-0023	0494-25-1962
13 千葉地方事務所	260-0013	千葉市中央区中央4-5-1 Qiball(きぼる)2F	0570-078315	0503383-5381	043-225-9206
14 松戸支部	271-0092	松戸市松戸1879-1 松戸商工会議所会館3F	0570-078316	0503383-5388	047-366-6575
15 茨城地方事務所	310-0062	水戸市大町3-4-36 大町ビル3F	0570-078317	0503383-5390	029-231-1731
16 下妻地域事務所	304-0063	下妻市小野子町1-66 セナミビル1F	—	0503383-5393	0296-44-8461
17 牛久地域事務所	300-1234	牛久市中央5-20-11 牛久駅前ビル4F	—	0503383-0511	029-873-6946
18 栃木地方事務所	320-0033	宇都宮市本町4-15 宇都宮NIビル2F	0570-078318	0503383-5395	028-622-0987
19 群馬地方事務所	371-0022	前橋市千代田町2-5-1 前橋テルサ5F	0570-078320	0503383-5399	027-232-9727
20 静岡地方事務所	420-0031	静岡市葵区呉服町2-1-1 札の辻ビル5F	0570-078321	0503383-5400	054-251-3677
21 沼津支部	410-0833	沼津市三園町1-11	0570-078322	0503383-5405	055-931-0320
22 浜松支部	430-0929	浜松市中区中央1-2-1 イーステージ浜松オフィス4F	0570-078324	0503383-5410	053-451-1722
23 下田地域事務所	415-0035	下田市東本郷1-1-10 パールビル3F	—	0503383-0024	0558-27-1167
24 山梨地方事務所	400-0032	甲府市中央1-12-37 IRIXビル1・2F	0570-078326	0503383-5411	055-232-7540
25 長野地方事務所	380-0835	長野市新田町1485-1 長野市ももんざんぶら座4F	0570-078327	0503383-5415	026-226-7675
26 新潟地方事務所	951-8116	新潟市中央区東中通1番町86-51 新潟東中通ビル2F	0570-078328	0503383-5420	025-225-6171
27 佐渡地域事務所	952-1314	佐渡市河原田本町394 佐渡市役所佐和田行政サービスセンター2F	—	0503383-5422	0259-52-2675
28 大阪地方事務所	530-0047	大阪市北区西天満1-12-5 大阪弁護士会館B1F	0570-078329	0503383-5425	06-6367-1156
29 堺出張所	590-0075	堺市堺区南花田口町2-3-20 三共堺東ビル6F	0570-078331	0503383-5430	072-232-8547
30 京都地方事務所	604-8005	京都市中京区河原町通三条上る恵比須町427 京都朝日会館9F	0570-078332	0503383-5433	075-231-4355
31 福知山地域事務所	620-0054	福知山市末広町1-1-1 中川ビル4F	—	0503383-0519	0773-23-6374
32 兵庫地方事務所	650-0044	神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー13F	0570-078334	0503383-5440	078-362-2698
33 阪神支部	660-0052	尼崎市七松町1-2-1 フェスタ立花北館5F	0570-078335	0503383-5445	06-6411-2010
34 姫路支部	670-0947	姫路市北条1-408-5 光栄産業第2ビル	0570-078336	0503383-5448	079-284-2308
35 奈良地方事務所	630-8241	奈良市高天町38-3 近鉄高天ビル6F	0570-078338	0503383-5450	0742-24-3213
36 南和地域事務所	638-0821	吉野郡大淀町下淵68-4 やすらぎビル4F	—	0503383-0025	0747-52-9179
37 滋賀地方事務所	520-0047	大津市浜大津1-2-22 大津商中日生ビル5F	0570-078339	0503383-5454	077-521-9122
38 和歌山地方事務所	640-8155	和歌山市九番丁15 九番丁MGビル6F	0570-078340	0503383-5457	073-425-9201
39 愛知地方事務所	460-0008	名古屋市中区栄4-1-8 栄サンシティビル15F	0570-078341	0503383-5460	052-241-1065
40 三河支部	444-8515	岡崎市十王町2-9 岡崎市役所西庁舎1F(南棟)	0570-078342	0503383-5465	0564-22-5308
41 三重地方事務所	514-0033	津市丸之内34-5 津中央ビル	0570-078344	0503383-5470	059-222-5096
42 岐阜地方事務所	500-8812	岐阜市美江寺町1-27 第一住宅ビル2F	0570-078345	0503383-5471	058-262-0902
43 可児地域事務所	509-0214	可児市広見5-152 サン・ノーブルビレッジ・ヒロミ1F	—	0503383-0005	0574-61-2940
44 中津川地域事務所	508-0037	中津川市えびす町7-30 イシックス駅前ビル1F	—	0503383-0068	0573-66-5551
45 福井地方事務所	910-0004	福井市宝永4-3-1 サクラニビル2F	0570-078348	0503383-5475	0776-22-0354
46 石川地方事務所	920-0937	金沢市丸の内7-36 金沢弁護士会館内	0570-078349	0503383-5477	076-263-7065
47 富山地方事務所	930-0076	富山市長柄町3-4-1 富山県弁護士会館1F	0570-078351	0503383-5480	076-493-9450
48 魚津地域事務所	937-0067	魚津市釈迦堂1-12-18 魚津商工会議所ビル5F	—	0503383-0030	0765-22-2594
49 広島地方事務所	730-0013	広島市中区八丁堀2-31 広島鴻池ビル1F	0570-078352	0503383-5485	082-224-0023
50 山口地方事務所	753-0045	山口市黄金町1-10 菜花道門キューブ2F	0570-078353	0503383-5490	083-932-8141
51 岡山地方事務所	700-0817	岡山市北区弓之町2-15 弓之町シティセンタービル2F	0570-078354	0503383-5491	086-234-8413
52 鳥取地方事務所	680-0022	鳥取市西町2-311 鳥取市福祉文化会館5F	0570-078357	0503383-5495	0857-20-2298

	事務所名	郵便番号	住 所	電話番号		FAX番号
53	倉吉地域事務所	682-0023	倉吉市山根572 サンク・ピエビル202号室	—	0503383-5497	0858-26-6019
54	島根地方事務所	690-0884	松江市南田町60	0570-078358	0503383-5500	0852-23-7802
55	浜田地域事務所	697-0022	浜田市浅井町1580 第二龍河ビル6F	—	0503383-0026	0855-22-1560
56	西郷地域事務所	685-0015	隠岐郡隠岐の島町港町塩口24-9 NTT隠岐ビル1F	—	0503383-5326	08512-2-4750
57	福岡地方事務所	810-0004	福岡市中央区渡辺通5-14-12 南天神ビル4F	0570-078359	0503383-5501	092-722-3501
58	北九州支部	802-0006	北九州市小倉北区魚町1-4-21 魚町センタービル5F	0570-078360	0503383-5506	093-511-1571
59	佐賀地方事務所	840-0801	佐賀市駅前中央1-4-8 太陽生命佐賀ビル3F	0570-078361	0503383-5510	0952-28-7202
60	長崎地方事務所	850-0875	長崎市栄町1-25 長崎MSビル2F	0570-078362	0503383-5515	095-824-6688
61	佐世保地域事務所	857-0806	佐世保市島瀬町4-19 バードハウジングビル402号室	—	0503383-5516	0956-25-5340
62	杵岐地域事務所	811-5135	杵岐市郷ノ浦町郷ノ浦174 吉田ビル3F	—	0503383-5517	0920-47-3585
63	五島地域事務所	853-0018	五島市池田町2-20	—	0503383-0516	0959-72-5968
64	対馬地域事務所	817-0013	対馬市厳原町中村606-3 おおたビル3F	—	0503383-0517	092-052-5032
65	平戸地域事務所	859-5121	平戸市岩の上町1507-1 NTT平戸ビル本館2F	—	0503383-0468	0950-23-8286
66	雲仙地域事務所	854-0514	雲仙市小浜町北本町14 雲仙市小浜総合支所3F	—	0503383-5324	0957-74-3185
67	大分地方事務所	870-0045	大分市城崎町2-1-7	0570-078363	0503383-5520	097-532-6673
68	熊本地方事務所	860-0844	熊本市中央区水道町1-23 加地ビル3F	0570-078365	0503383-5522	096-352-6350
69	高森地域事務所	869-1602	阿蘇郡高森町大字高森1609-1 NTT西日本高森ビル1F	—	0503383-0469	0967-62-0861
70	鹿児島地方事務所	892-0828	鹿児島市金生町4-10 アーバンスクエア鹿児島ビル6F	0570-078366	0503383-5525	099-223-6146
71	鹿屋地域事務所	893-0009	鹿屋市大手町14-22 南商ビル1F	—	0503383-5527	0994-44-6922
72	指宿地域事務所	891-0402	指宿市十町912-7	—	0503383-0027	0993-24-2657
73	奄美地域事務所	894-0006	奄美市名瀬小浜町4-28 AISビルA棟1F	—	0503383-0028	0997-53-5076
74	徳之島地域事務所	891-7101	大島郡徳之島町亀津553-1 徳之島合同庁舎2F	—	0503381-3471	0997-82-3261
75	宮崎地方事務所	880-0803	宮崎市旭1-2-2 宮崎県企業局3F	0570-078367	0503383-5530	0985-27-2876
76	延岡地域事務所	882-0043	延岡市祇園町1-2-7 UMK祇園ビル2F	—	0503383-0520	0982-33-0551
77	沖縄地方事務所	900-0023	那覇市楚辺1-5-17 プロフェスビル那覇2・3F	0570-078368	0503383-5533	098-855-3220
78	宮古島地域事務所	906-0012	宮古島市平良字西里1125 宮古合同庁舎1F	—	0503383-0201	0980-72-6552
79	宮城地方事務所	980-0811	仙台市青葉区一番町3-6-1 一番町平和ビル6F	0570-078369	0503383-5535	022-263-4558
80	南三陸出張所	986-0725	本吉郡南三陸町志津川字沼田56	0570-007831	0503383-0210	0226-47-1071
81	山元出張所	989-2203	亶理郡山元町浅生原字日向13-1	0570-007835	0503383-0213	0223-33-8037
82	東松島出張所	981-0503	東松島市矢本字大溜1-1	0570-007838	0503383-0009	0225-84-3024
83	福島地方事務所	960-8131	福島市北五老内町7-5 イズム37ビル4F	0570-078370	0503383-5540	024-535-2939
84	会津若松地域事務所	965-0871	会津若松市栄町5-22 フジヤ会津ビル1F	—	0503383-0521	0242-24-3903
85	二本松出張所	964-0904	二本松市郭内1-196-1 福島県男女共生センター4F	0570-078375	0503381-3803	0243-62-0251
86	ふたば出張所	979-0407	双葉郡広野町広洋台1-1-89	0570-078376	0503381-3805	0240-28-0061
87	山形地方事務所	990-0042	山形市七日町2-7-10 NANABEANS8F	0570-078381	0503383-5544	023-633-0180
88	岩手地方事務所	020-0022	盛岡市大通1-2-1 岩手県産業会館本館2F	0570-078382	0503383-5546	019-652-5516
89	宮古地域事務所	027-0076	宮古市栄町3-35 キャトル宮古5F	—	0503383-0518	0193-64-3519
90	大槌出張所	028-1115	上閉伊郡大槌町上町1-3	0570-078383	0503383-1350	0193-41-1536
91	気仙出張所	022-0003	大船渡市盛町字宇津野沢9-5	0570-078385	0503383-1402	0192-26-4855
92	秋田地方事務所	010-0001	秋田市中通5-1-51 北都ビルディング6F	0570-078386	0503383-5550	018-825-1211
93	鹿角地域事務所	018-5201	鹿角市花輪字下花輪50 鹿角市福祉保健センター2F	—	0503383-1416	0186-30-1320
94	青森地方事務所	030-0861	青森市長島1-3-1 日本赤十字社青森県支部ビル2F	0570-078387	0503383-5552	017-773-5021
95	むつ地域事務所	035-0073	むつ市中央1-5-1	—	0503383-0067	0175-22-3695
96	鱒ヶ沢地域事務所	038-2761	西津軽郡鱒ヶ沢町大字舞戸町字後家屋敷9-4 鱒ヶ沢町総合保健福祉センター内	—	0503383-8369	0173-82-1525
97	札幌地方事務所	060-0001	札幌市中央区北1条西9-3-1 南大通ビルN1 1F	0570-078388	0503383-5555	011-219-3818
98	函館地方事務所	040-0063	函館市若松町6-7 ステーションプラザ函館5F	0570-078390	0503383-5560	0138-26-3520
99	江差地域事務所	043-0034	檜山郡江差町字中歌町199-5	—	0503383-5563	0139-52-5039
100	八雲地域事務所	049-3106	北海道八雲町富士見町21-1	—	0503383-8366	0137-63-4633
101	旭川地方事務所	070-0033	旭川市3条通9-1704-1 TKフロンティアビル6F	0570-078391	0503383-5566	0166-25-2066
102	釧路地方事務所	085-0847	釧路市大町1-1-1 道東経済センタービル1F	0570-078392	0503383-5567	0154-42-0168
103	香川地方事務所	760-0023	高松市寿町2-3-11 高松丸田ビル8F	0570-078393	0503383-5570	087-851-3023
104	徳島地方事務所	770-0834	徳島市元町1-24 アミコビル3F	0570-078394	0503383-5575	088-655-2777
105	高知地方事務所	780-0870	高知市本町4-1-37 丸ノ内ビル2F	0570-078395	0503383-5577	088-873-3023
106	須崎地域事務所	785-0003	須崎市新町2-3-26	—	0503383-5579	0889-42-2001
107	安芸地域事務所	784-0003	安芸市久世町9-20 すまいるあき4F	—	0503383-0029	0887-34-8532
108	中村地域事務所	787-0014	四万十市駅前町13-15 アメニティオフィスビル1F	—	0503383-0467	0880-35-5488
109	愛媛地方事務所	790-0001	松山市一番町4-1-11 共栄興産一番町ビル4F	0570-078396	0503383-5580	089-932-0213